

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	1	就労対策の推進
施策	1	労働環境の充実

2 施策の意図

安定した労働力を確保するため、就労環境や労働条件の向上、福利厚生の実施、労働安全体制の強化を図る。

3 施策の現状と課題

市内の企業の多くが小規模事業者であり、労働環境の整備が十分とはいえない状況にある。安定した労働力の確保のためには、魅力ある働き場所の確保や企業の求める人材と求職者とのマッチングが大切である。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

安定した労働力の確保、労働条件の向上や環境の充実を図るため、引き続き、秩父商工会議所や秩父労働基準監督署などの関係機関との連携を図る。
また、女性のための職場環境の改善に向けて積極的に取り組む市内の中小企業に対し補助金を交付し、女性にも選ばれる職場となるよう支援する。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	中小企業退職金共済等掛金補助件数	成果指標 件	20 18	20 23	20 32	20 27	20 24		
	指標の定義	中小企業退職金共済等へ新規加入した中小企業に対する掛金年間補助件数							
2	勤労者福祉センター利用者数	成果指標 人	11,000 5,981	11,000 6,374	11,000 8,092	11,000 8,829	11,000 9,218		
	指標の定義	秩父勤労者福祉センターの年間利用者数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

中小企業退職金共済等掛金補助件数は、令和4年度から連続して目標を達成しており、引き続き、国の退職金制度や市の補助制度のPRを実施していく。
勤労者福祉センターについては、個別施設計画において令和9年度以降、施設を廃止する方針になっており、機能の移転に関する検討を行う必要がある。利用者数については、コロナ禍以降増加しているが、成果指標を達成するには更なる利用促進するため、施設環境の整備や施設のPRなど周知していく必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	勤労者福祉支援事業	産業支援課		56,110	55,201	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				56,110	55,201	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	1	就労対策の推進
施策	2	雇用の促進

2 施策の意図

社会の基盤を形成するために雇用を促進し、質の高い経済活動を実現する。

3 施策の現状と課題

雇用・就労の面で、人口減少や都市部への労働力の流出に伴う慢性的な人手不足、経営者の後継者不足などが課題となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

令和5年度から、厚生労働省の「地域雇用活性化推進事業」の採択を受け、地域の特性を生かした「魅力ある雇用」、「それを担う人材」の維持・確保を図った。特に事業所向けの「事業所の魅力向上・事業拡大の取組」、求職者向けの「人材育成の取組」、双方のマッチングとして「就職促進の取組」を通じて、雇用の創出などを図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	内職あっせん結案件数	成果指標 件	100 75	105 80	110 96	115 120	120 123		
	指標の定義	内職求人をつあっせんし結合した年間件数							
2	有効求人倍率	成果指標 倍	1.0以上 1.30	1.0以上 1.55	1.0以上 1.22	1.0以上 1.26	1.0以上 1.13	R7県有効求人倍率 (平均) 0.99倍	
	指標の定義	ハローワーク秩父管内の有効求人倍率							
3	ちちぶ雇用活性化協議会による新規就労者数	成果指標 人	105 220	105 209	16 67	65 93	75 122		○
	指標の定義	R3-4は「地域雇用活性化推進事業」及び「生涯現役促進地域連携事業」のアウトカム実績値 R5-7は「地域雇用活性化推進事業」のアウトカム実績値							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	埼玉県多様な働き方実践企業等の認定・	活動指標 件	-	-	-	-	3		
	指標の定義	県「多様な働き方実践企業」「SDGsパートナー」「男性育休推進企業」の認定・登録企業増加数							
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

内職あっせん結合数については、令和7年度は令和6年度に続き目標達成となった。内職求人開拓員の熱心な訪問及び内職相談員の親身な相談対応が目標達成につながったものと思われる。しかしながら、昨今の中東情勢の影響による内職が減少している企業もあり、今後の状況には注視が必要である。有効求人倍率についても、目標達成しているものの、前年度比では減少。市内全体の労働人口の減少は続いており、企業の労働力不足の克服が喫緊の課題となっている。ちちぶ雇用活性化協議会による新規就労者数については目標数を超えているが、前述のとおり労働人口の減少に対し、企業の労働力不足の克服が喫緊の課題である。課題解決のためは、雇用環境の改善を推進し、若者や女性、シニア世代の労働力確保・定着の一層の促進、国際人材の採用になお一層取り組む必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	雇用就労対策事業	産業支援課	雇用対策事業 雇用対策事業（定住）	43,782	41,672	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				43,782	41,672	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	1	就労対策の推進
施策	3	創業の支援

2 施策の意図

創業により就労の場を拡充するとともに、地域外から秩父市内で起業しようとする人を支援する。

3 施策の現状と課題

創業を支援することは、雇用の創出、産業の新陳代謝といった観点からも、積極的に取り組むべき課題となっており、秩父地域1市4町では、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、一体となって創業支援に取り組んでいる。
創業者が創業後に経営について学んだり情報交換したりする機会が限られており、継続して安定的に経営するための支援が不足している。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

秩父地域1市4町で産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を策定し、1市4町が一体となって創業支援に取り組んでいる効果は出ており、創業支援サポートを利用している人も目標値を上回っている。

秩父商工会議所や各商工会、創業支援センター埼玉をワンストップ窓口とし、市役所や各町役場をサテライト窓口として創業をサポートしており、引き続き、この事業を実施していくことで、より創業がしやすい環境を整備する。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	創業件数	成果指標	25	25	30	30	30		○
		件	30	34	51	27	43		
	指標の定義	創業事業所の年間件数							
2	創業支援サポート利用者数	成果指標	50	50	50	50	50		
		人	88	69	86	86	105		
	指標の定義	創業塾、セミナー、専門家支援等の年間利用者数							
3	補助金交付件数	成果指標		2	2	2	2		
		件		2	2	2	4		
	指標の定義	リノベーション創業支援事業補助金の交付件数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

5年間の累計件数は、創業事業所の年間件数及び創業塾、セミナー、専門家支援等の年間利用者数とも目標値を実績値が上回った。これは、秩父地域1市4町で創業することの魅力や秩父ビジネスプラザを活用した創業者の継続的なサポート、商工団体の支援体制の強化が功を奏したと考えられる。また、リノベーション創業支援事業補助金に関しても創業塾の卒業生など中心申請があり、実質的な創業支援が行えている。今後も、創業者個別フォローアップ事業や創業者セミナー、補助金交付などを実施し、引き続き創業支援を行う。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	テレワーク促進事業	産業支援課		5,541	3,622	
2	創業支援事業（定住）	産業支援課		29,391	4,994	◎
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				34,932	8,616	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	2	商工業の振興
施策	1	企業立地の推進

2 施策の意図

質の高い雇用を確保するため、地域外からの企業誘致を推進するとともに、地域内外企業の事業拡張を支援する。

3 施策の現状と課題

市町村合併から20年が経過し、一段と進む人口減少、特に若年層の転出による生産年齢人口の低下は、今後の企業経営に大きな影響を及ぼすことになる。また、後継者不足により事業所数も減少しており、企業立地の推進により新たな雇用の創出や付加価値の高い事業を生み出し、創業及び事業承継の支援も求められている。

県内トップレベルの優遇支援制度により、都心からのアクセスの良さ、豊かな自然環境、地盤の固さや水災害に強い地域特性を生かし、新たな企業を誘致するとともに、既存企業の事業拡張等も支援し、地域経済の活性化を目指す。また、スタートアップ企業や先端技術分野の企業を誘致し、若者が活躍できる魅力的な企業が集積するまちづくりを目指す。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

企業立地の推進に対する市民の期待は高く、雇用面としての影響も大きいことから市民意識調査では重点化ゾーンに位置付けられている。後期基本計画の期間において、旧秩父セメント第一工場跡地への企業誘致活動を最優先に進め、令和元年度に工場等誘致条例を一部改正し、同工場跡地エリアへの立地について条件が合致する場合は商業施設を除いて認めることとした。その結果、令和4年に映画館、令和5年には宿泊施設の誘致につながり、令和2年に誘致した金属加工製造業は令和4年の増設により新工場が建設された。今後、残る約7haの用地について地権者との連携を密にし、埼玉県や関係機関からの情報収集、意見交換により、立地意欲の高い企業へアプローチすることで効果的に誘致事業を推進したい。また、民有地の掘り起こしも並行して進め、同工場跡地エリア以外への立地も推進したい。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	工場等立地件数	成果指標 件	1 4	5 5	6 5	7 6	8 6		
	指標の定義	工場等を新設または増設した件数（累計件数）							
2									
	指標の定義								
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

立地件数が目標値に届かなかった要因としては、コロナ禍による社会経済活動の低下が大きく影響し、さらに近年の物価高騰と人材不足による設備投資への手控え感もあった。その中で、新規立地と既存企業の拡張が6件あったことは、確実に雇用増加に結び付けることができ、特に旧秩父セメント第一工場跡地への3社の立地は、当該エリアの価値が高まっただけでなく、地域経済の活性化に大きく寄与した。今後、同工場跡地エリアへの誘致に好影響を及ぼすことは必至であり、更なる経済振興、産業振興を目指し、企業立地政策を推進していきたい。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	企業誘致事業	先端技術推進課	企業誘致推進事業	84,744	71,886	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				84,744	71,886	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	2	商工業の振興
施策	2	商工業事業者の支援

2 施策の意図

地域経済の活性化と発展のため、企業経営の強化を図り、地場産業の振興を図る。

3 施策の現状と課題

人口減少や経営者の後継者不足により事業所数が減少しており、新たな雇用の創出や付加価値の高い事業を生み出すための支援が求められている。市内に10か所ある商店街の各店舗でも担い手不足による事業承継の課題を抱えており、創業及び事業承継の支援も進めながら、空き店舗の増加を防ぐ取組、まちなかの回遊促進を図るための商店街間の更なる連携が求められている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

伝統産業については特異的な事業であり、後継者不足も重なっていることから、今後の銘仙事業のあり方について検討する必要がある。
秩父市地場産業センターの事業は、一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社へ引き継がれ、建物は市の公共施設となっており、建設から40年が経過し、間もなく大規模改修の時期を迎えることから、計画的な施設運営が求められるとともに、中長期的な利用方針の検討が必要である。
訪問型の企業支援事業（定住）により、商工業事業者、小規模事業者のニーズ把握に努め、コロナ禍を経て、物価・人件費の高騰に加えて人材不足難の局面打開に向けて、国の重点支援交付金を活用した補助事業を行うとともに、創業者向けの融資制度も検討し見直しを図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	中小企業振興資金	成果指標	50	50	50	50	50		
	制度利用者数	件	34	43	53	78	57		
	指標の定義	中小企業振興資金制度年間利用者数							
2	ちちぶ銘仙館利用者数	成果指標	12, 000	13, 000	14, 000	15, 000	16, 500		
		人	8, 465	10, 360	10, 436	11, 887	12, 235		
	指標の定義	ちちぶ銘仙館年間利用者数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

ちちぶ銘仙館の利用者数は、コロナ禍以降年々回復しているが、いまだ目標値には達していない。銘仙関係者と連携し、魅力ある企画展の開催や、施設のリニューアルなどにより利用者数の増加を図りたい。

中小企業振興資金制度については、コロナ禍におけるゼロゼロ融資の返済、物価高騰や賃上げといった経済情勢を受けて目標値を毎年上回る実績値となった。低金利から金利上昇への時代変革を受けて、また創業者への支援メニューの一つとして金融支援事業の見直しを図ったことから重点化とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	伝統産業振興事業	産業支援課		16,347	14,439	
2	産業支援事業	産業支援課		154,787	126,527	
3	産業支援事業(定住)	先端技術推進課		12,550	12,525	
4	企業支援事業	先端技術推進課	金融支援事業	94,145	68,324	◎
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				277,829	221,815	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	2	商工業の振興
施策	3	中心市街地の活性化

2 施策の意図

中心市街地における空き店舗の活用促進や、商店街、商工団体等が実施する各種イベント等の開催を支援することにより、街なかの賑わいや活性化を創出する。

3 施策の現状と課題

中心市街地においては、担い手不足による空き店舗の増加を防ぐ取組、まちなかの回遊促進を図るための商店街間の更なる連携が求められている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

中心市街地の賑わい創出の一助となるよう、積極的に商店街の施設整備を進めたほか、空き店舗の利活用を促進する取組も積極的に進めた。
空き店舗を活用するチャレンジショップに関しては、当該店舗が裏道にあるためか、利用日が伸びず、来客数が少なかった。今後は、大通りからチャレンジショップがある裏道への誘客の取組も考えていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	中心市街地空き店舗補助継続 経営件数(過去5年間)	成果指標	7	6	8	9	10		
		件	6	6	5	7	7		
	指標の定義	空き店舗対策事業補助金を利用し2年以上経営を継続している件数							
2	商店街主催イベント 開催数	成果指標	20	20	25	25	25		
		回	19	19	21	21	22		
	指標の定義	市内商店街が主催したイベント開催回数							
3	商店街主催イベント の来客数	成果指標	30,000	31,000	31,000	32,000	32,000		
		人	28,166	31,071	39,224	36,578	39,600		
	指標の定義	市内商店街が主催したイベント来客数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

中心市街地空き店舗補助継続経営件数については、コロナ禍により閉店する店舗もあったが、一定数は定着しており、今後も新規店舗の出店への補助を継続する。
商店街主催イベント開催数については、目標値に達していないが、令和5年度から「まちなかイベント等開催補助金」を新設したことから、商店街への周知を強化し賑わい創出に繋げる。
商店街主催イベントの来客数については、目標値を達成している。これは、各商店街がアイデアを凝らし、来客数を増やしているからなので、引き続き連携を図り対応する。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	中心市街地活性化事業	産業支援課	商店街施設整備事業	42,760	30,248	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				42,760	30,248	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	3	観光産業の振興
施策	1	観光誘客の推進

2 施策の意図

多くの観光客が秩父を訪れることは、消費活動の増大につながるとともに、観光関連産業の振興・発展と経済活性化に寄与する。

3 施策の現状と課題

メディアへの露出が増え観光客数も増加傾向にあるが、首都圏からのアクセスが良いため日帰り観光客の割合が多く、宿泊客の増加が図れていない。また、従来の中高年観光客に加え近年は若い世代の観光客も増加しているが、外国人観光客数については微増と伸び悩んでいる。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

新型コロナウイルスの影響により入込観光客数は減少したが、その後祭りや各種イベントの開催が従来規模に戻るとコロナ化前を上回る数値へ回復することができた。また、観光客の滞在時間の延長や宿泊の促進を図るため新たに冬季でのナイトツーリズム事業を継続して実施し、イベントの定着と一定の効果を図ることができた。インバウンド誘客に関しては鉄道事業者と連携しターゲット国へのPR活動を実施してきたが、大幅な増員へ繋げることは出来なかったため引き続き誘客施策に取り組む必要がある。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	秩父市の観光入込客数	成果指標	4,000,000	4,300,000	4,900,000	5,300,000	5,600,000		
	人	3,740,300	4,563,100	5,156,300	5,414,100	5,305,800			
	指標の定義	市外から観光に訪れる年間人数							
2									
	指標の定義								
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

指標である観光入込客数は、新型コロナウイルスの影響によりR3年度は大幅に減少したものの、その後は順調に回復させることができた。令和7年度は微減となったが、7月に大滝地区での落石災害により繁忙期での誘客ができなかったことや、入込客数が観光施設等での集計となり街なか回遊に訪れている観光客数はカウントしていないことから、実質的には目標値に迫る観光客が来訪していると考えられる。今後もメディアでの露出は増え、観光客数の増加も見込まれることから、情報発信の強化・観光コンテンツの創出・観光客の満足度の向上などに取り組み、魅力ある観光地としてのイメージアップを図っていく必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	観光イベント開催事業	観光課	芝桜まつり開催事業 アニメツーリズム開催事業	15,227	14,707	◎
2	まつり開催事業	観光課	秩父夜祭事業 龍勢祭事業	45,080	45,080	
3	観光施設維持管理・整備事業	観光課	観光施設維持管理事業	128,632	125,746	
4	観光客誘客事業	観光課	観光情報発信事業 観光客誘客促進事業	65,662	62,714	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				254,601	248,247	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	3	観光産業の振興
施策	2	観光産業の育成

2 施策の意図

観光産業は観光客に満足感・幸福感を与え、
とともに観光産業の振興によって地域全体の経済
の活性化につなげていく

3 施策の現状と課題

定住自立圏構想の事業として位置づけ、秩父地域おもてなし観光公社による地域の観光連携を推進する
中で、一度だけでなく何度も訪れてくれる「リピーター」獲得が観光産業の発展に向けた重要な課題と
なっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

秩父地域おもてなし観光公社は秩父地域1市4町の観光連携を図り、コロナ化で落ち込んだ観光客数及び
観光産業の復興にも貢献できた。また観光誘客促進事業のほかにもインバウンド事業、ジオパーク事
業、乾杯共和国事業など地域の特色を活かした事業に取り組み、各種ツアー造成や民泊事業の誘致・運
営、商品開発等にも一定の成果を得ることができた。またDMOとしてのノウハウと国、県及び民間事業
者との強いコネクションを活用し多くの補助事業の実施により、地域の活性化及びデータ分析による課
題改善等を図ることができた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	秩父地域（1市4町） の観光入込客数	成果指標 人	7,500,000	7,200,000	8,000,000	8,900,000	9,600,000		
	指標の定義		6,738,000	8,046,000	8,561,000	8,934,000	9,195,000		
			秩父地域内外から観光に訪れる年間人数						
2	秩父地域外国人観光 入込客数	成果指標 人	50,000	30,000	80,000	100,000	121,000		
	指標の定義		7,400	15,700	14,900	50,700	58,800		
			秩父地域へ観光に訪れる外国人の年間人数						
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

全体の観光入込客数については目標値には達しなかったが増加は継続しており、秩父地域全体で様々な観光施策に取り組んだ結果となっている。今後、更に増加を図るために、地域全体で観光地としてのブランド化に取り組み、リピーターや消費額の増加等に取り組んでいく必要がある。外国人観光入込客数については、海外からの入国者数が急増していることに反し微増に留まっている。今後も増加は期待できるが目標値については見直す必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	ジオパーク推進事業	観光課	ジオパーク推進事業 ジオパーク推進事業（定住）	13,854	12,245	
2	観光客誘客事業（観光 連携推進事業）	観光課	観光連携推進偉業（定住）	14,970	14,970	◎
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				28,824	27,215	



評価責任者

農林部 農業委員会事務局

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	4	農林水産業の振興
施策	1	農業水産業の育成支援

2 施策の意図

農業経営の安定と農業基盤の維持を推進していく。

3 施策の現状と課題

市の農業は、農業就業人口の減少傾向や高齢化が著しく、自家消費型農家が多数を占める状況である。後継者不足、鳥獣被害の発生などにより生産環境は厳しく、遊休農地や耕作放棄地などが見られる。公設地方卸売市場は、農作物生産者や買受人の減少に伴い取引数量が減少しているため、厳しい経営状況となっている。また、施設の老朽化が進んでいる。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

補助制度の活用による計画的な営農ができるよう、新規就農者から認定農業者への移行を図ってきた。付加価値を付けた農作物の生産と安定した販売経路確立のため、有機農業と地産地消の推進を行い、公設地方卸売市場を介して学校給食での地元農作物利用を推進してきた。7年度末までに、概ね10年後の将来を見据えて「誰が、どの農地で、何を」育てるかを地域住民の話し合いで決める、農地の未来設計図である「地域農業経営基盤強化促進計画」（地域計画）を市内25地区にて策定した。電気柵の設置など防除対策と加害獣の捕獲強化など複合的な鳥獣被害対策を推進し、農業者の生産意欲向上に努めてきた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	認定農業者数	成果指標	76	83	83	85	86		
	人	75	75	72	71	72			
	指標の定義	認定された農業者の累計人数							
2	有機栽培実証実験作付面積	成果指標	-	10	50	60	70		○
	アール	-	12	51	62	78.2			
	指標の定義	有機栽培の実証実験を行い課題の洗い出し及び克服に取り組んだ地域数（累計）							
3	有害鳥獣防除柵設置延長	活動指標	68,000	71,000	74,000	77,000	80,000		○
	m	66,726	70,906	77,188	80,376	86,253			
	指標の定義	補助した防除ネットの設置延長（累計）							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

認定農業者は、補助金や低利融資等の支援措置により、計画的な農業経営の実現性が高まる。R7実績値の目標値未達理由は、3に記載のとおり中山間地域という地勢上の制約や社会情勢の影響を強く受けているためであり、厳しい状況にあると認識しているが、制度周知により確保に努める。有機農業の推進は、当市農業の実情を鑑み、高付加価値化による農家の所得向上や農業の新たな担い手確保に大きな役割を果たすと考える。計画的な実証実験実施によりR7実績値は目標値を達成したが、実証実験の次の段階を見据えて推進する。有害鳥獣対策は、農家の生産意欲向上に直結し積極的な取組が必要なため重点化とした。実績値が目標値を大幅に上回った理由は、マンパワー不足は否めないものの専門課の創設により限られた人員で効率よく事務分担を行い、停滞していた防除対策推進が効果的に実施できたため。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	農業政策推進事業	農業政策課	有機農業推進事業 地域計画策定事業	10,876	9,660	◎
2	農業経営支援事業	農業政策課	米需給調整事業 担い手育成支援事業	46,533	19,833	
3	遊休農地対策事業	農業政策課	市民農園管理運営事業 多面的機能発揮促進事業	19,850	19,280	
4	畜産業振興事業	農業政策課		49,639	24,485	
5	土地改良事業	農業政策課	土地改良施設維持管理事業 中山間地域農業農村総合整備事業	26,551	20,208	
6	農道整備事業	農業政策課		5,343	1,566	
7	浦山地域農林水産業 施設管理運営事業	農業政策課		1,324	1,119	
8	公設地方卸売市場事業	農業政策課		13,828	10,071	
9	有害鳥獣対策事業	鳥獣対策課	有害鳥獣農作物被害対策事業 有害鳥獣捕獲事業	17,367	15,683	○
10	農業委員会運営事務	農業委員会 事務局		14,932	14,393	
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				206,243	136,298	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	4	農林水産業の振興
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全

2 施策の意図

持続可能な森づくりと情報技術の活用により、森林・林業・木材産業を活性化する。

3 施策の現状と課題

近年、多発する記録的豪雨の影響による土砂崩れや林道の崩壊等が発生するなど、災害防止や地球環境温暖化対策の観点からも、適切な森林管理が不可欠な状況となっている。
また、森林整備を進めるうえで、小規模零細な所有構造、境界不明瞭、担い手不足、木材価格の低迷等が大きな課題になっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

交付される森林環境譲与税を財源に、森林経営管理制度に基づく所有者の意向調査を実施し、手入れの遅れている森林の集約化、林業経営体への再委託による森林整備を毎年継続して進めてきた。
また、豊島区の森林環境譲与税を活用して森林整備した「としまの森」事業を拡張したほか、小学生を対象とした森林環境教育や木育推進、秩父農工科学高校の森林科学科と連携した林業就業者対策事業、林道整備による災害防除事業、林業事業体や自伐型林業者の支援等、林業振興に係る多種多様な事業を実施した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	木材センター流通量	成果指標	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000		○
	m ³	7,360	12,782	11,142	10,813	10,252			
	指標の定義	木材センターにおける年間流通量							
2	森林経営管理法に基づく意向調査実施区域数	成果指標	4	6	9	12	16		
	件数	4	4	5	6	0			
	指標の定義	森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査実施区域数（累計）							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

指標のうち秩父産材の流通量を客観的に把握することができる木材流通量は、令和4年度を境に10,000 m³に達し、令和7年度まで概ね横ばいで推移しているが、増加を見込んで設定した目標値には届かない結果となっている。今後も林業事業体等と連携し秩父産材の流通量の増加を重点化と捉え、各種支援事業等を展開していく。

もう一つの指標である森林経営管理法に基づく意向調査実施区域数については、計画前期までの調査を広範囲に分散して実施していたが、効率よく林地の集約化を図るには一区域に注力して進めることが効果的と判断し、特に境界不明瞭の浦山地区には行政の介入が不可欠であるため、意向調査を一時見合わせ、測量及び資源調査への重点投資に方針を転換した。このため目標値と実績値に乖離が生じたものである。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	市営林造林管理事業	森づくり課		20,133	15,863	
2	林業振興活動支援事業	森づくり課	地域おこし協力隊事業	30,591	29,270	
3	治山事業	森づくり課		0	0	
4	森づくり事業	森づくり課		3,527	3,486	
5	木材活用推進事業	森づくり課		2,596	2,389	
6	森林環境譲与税運用事業	森づくり課	森林経営管理制度推進事業	107,935	81,675	◎
7	森林管理道整備事業	森づくり課	森林管理道改良事業	104,358	87,127	
8	全国植樹祭推進事業	森づくり課	全国植樹祭事業	7,834	6,315	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				276,974	226,125	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	1	地域医療の充実
施策	1	医療体制の整備

2 施策の意図

救急医療体制の維持向上を図り、圏域内の医療体制を充実させ、安心して住める医療環境を実現する。

3 施策の現状と課題

二次救急医療体制の堅持、産科医療の確保など、地域医療の体制確保に向けた取組を進めている。救急医療体制については、医師及び看護師などの医療スタッフ不足により、二次救急輪番病院が令和7年度から2病院になった。また、秩父市立病院の深刻な老朽化が課題となっている。秩父看護専門学校が令和10年度末での閉校が決定し、圏域内医療機関での看護師確保がさらに大きな課題となってきている。

産科医療については、現在は里帰り出産の受入れが可能になっているが、分娩数が減少傾向にあり、圏域内1診療所体制の維持に向けた継続的支援が必要。

圏域内の医療機関をはじめ、近隣圏域外の医療機関との連携強化が必要となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

医療体制の整備は秩父地域全体の課題でもあるため、定住自立圏の中心市として「ちちぶ医療協議会」の運営を行い、地域全体の医療体制を充実させる施策に取り組んできた。二次救急医療体制や産科医療を維持するため、県や医師会、医療機関などの関係機関と連携して医療スタッフの確保に努めたほか、令和7年7月からはちちぶ医療協議会事業として「夜間オンライン診療」を開始するなど事業の拡充に努め、医療体制を堅持した。また、秩父市立病院の深刻な老朽化に伴う市立病院建設準備事業を開始し、地域医療の中核的機能を担う病院を充実させるために、早期の建て替えに向けて様々な角度から検討を行い、着実に事業を進めている。今後も住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、関係機関との連携を強化し医療提供体制の充実に向けた取り組みを進めていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	分娩を取り扱う 産科医療機関数	成果指標	1	1	1	1	1		○
	診療所	1	1	1	1	1			
	指標の定義	秩父地域内の分娩を取り扱う産科医療機関の数							
2	二次救急輪番制 参加病院数	成果指標	3	3	2	2	2		
	病院	3	3	3	3	2			
	指標の定義	秩父地域内の二次救急輪番制参加病院の数							
3	奨学金制度による市 立病院看護師採用数	成果指標	1	1	1	1	1		○
	人	0	1	1	1	1			
	指標の定義	奨学金制度による市立病院看護師の採用数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

ちちぶ医療協議会が行っている産科医師・助産師の派遣事業や補助金により、秩父地域内1か所の産科診療所を維持できている。秩父地域の分娩数は減少していく見通しであり、今後の圏域内産科医療の方向性を検討していく必要があるため重点化した。二次救急輪番体制は、2つの病院による輪番体制を維持している。今後も医師や看護師等の医療スタッフ確保を支援し、体制が維持できるよう各病院と連携を強化する。秩父看護専門学校から市立病院に勤務する看護学生奨学金制度を利用した学生については、令和4年度から毎年1人ずつ市立病院の看護師として勤務を開始している。秩父看護専門学校閉校後の市立病院をはじめとする秩父地域内での看護師確保対策については、早急に方策を決定し、事業の周知を始めるなど、様々な手段を活用し看護師確保に努める必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	地域医療対策事業	地域医療対策課	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業（定住） 看護学生奨学金貸付事業	131,071	129,906	◎
2	市立病院建設準備事業	市立病院建設準備室	市立病院建設に関わる調整、調査、意見収集事業 市立病院建設基本構想・計画策定事務	2,797	2,319	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				133,868	132,225	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	1	地域医療の充実
施策	2	市立病院の充実

2 施策の意図

市立病院の診療機能を充実すると共に、他医療機関との連携を強化することで、地域医療が充実し、市民が安心して暮らせる。

3 施策の現状と課題

秩父地域の中核病院として、地域内外の医療機関等と連携し、より良い医療サービスの提供に努めている。建物・設備の老朽化が進んでいる。
新医師臨床研修制度や医師の働き方改革、大学病院の医局の医師不足等の影響により、一部診療科で常勤医が不在となり、入院患者の受入困難等の課題が出ている。
二次救急輪番体制の一部変更などにより、医師・医療スタッフの確保と負担軽減が課題である。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

建物・設備については、新病院の建て替えを見据え、過剰な設備投資は避けつつも、建て替えまでに必要な修繕・改修を行い、病院機能の維持を図ることとしている。
医師不足については、県や大学医局などへ医師派遣の要請や総合診療専門医養成プログラムの専攻医をはじめとする研修医の受入れを継続して行い、診療機能の充実、医師の負担軽減を継続して進める。
看護師不足については、秩父看護専門学校の閉校が決定するなど、地域の看護師確保が更に困難になることが予想されるが、ちちぶ医療協議会と調整を図りつつ看護師確保を進める。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	紹介件数	活動指標	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000		
		件	2,591	2,357	2,323	2,374	2,285		
	指標の定義	他の医療機関から市立病院への年間延べ紹介件数							
2	受入患者数（外来）	活動指標	76,000	77,000	78,000	79,000	80,000		
		人	70,219	73,259	72,611	70,504	66,386		
	指標の定義	市立病院の受入患者（外来）の年間延べ人数							
3	受入患者数（入院）	活動指標	36,500	37,000	37,500	38,000	38,500		
		人	29,684	33,371	34,974	33,570	35,565		○
	指標の定義	市立病院の受入患者（入院）の年間延べ人数							
4	看護師数（正職員）	成果指標	110	112	115	118	120		
		人	109	108	106	108	109		
	指標の定義	年度当初における看護師（正職員）の人数							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

他医療機関からの紹介件数が減少し、目標値に届かない状況が続いている。外来患者数については過去5年間でみると令和5年度以降減少を続けており、令和7年度は大幅な落ち込みとなった。入院患者数については増加してはいるものの、目標値には及ばない状況である。

当院は地域の中核病院として、地域の二次救急医療や急性期入院診療における機能充実を目標としているが、医師、看護師不足を背景に思うような診療環境の整備が進まない状況である。地域の二次救急病院、唯一の小児科、整形外科入院病床を有する病院として、継続して医師・看護師確保に務め、経営基盤の改善に取り組む必要がある。また、新病院の建設を進める一方で、既存設備、医療機器等の整備・充実を図ることが重点的課題である。大滝国保診療所の安定運営についても引き続き取り組んでいくことが必要である。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	市立病院管理事業	市立病院管理課	市立病院内部管理事業 市立病院施設設備維持管理事業	1,698,056	1,509,654	◎
2	市立病院医事事業	市立病院医事課	医療情報システム維持事業	147,699	144,812	
3	大滝国保診療所管理 運営事業	大滝国保診療所		100,383	74,173	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,946,138	1,728,639	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	1	地域医療の充実
施策	3	医療保険・年金の運営

2 施策の意図

医療保険制度において保険給付を適正に行い、安心してかかることのできる医療を確保するとともに、被保険者の健康維持・増進を図る。また、国民年金において年金に関する権利を確保し、福祉の向上に資する。

3 施策の現状と課題

国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者の医療受診や年金受給等の権利を確保するために、適正な資格管理、事務処理を進めることが求められている中、一人当たり医療費が上昇傾向にあることから、被保険者の健康維持・増進と国保財政の健全運営が重要な課題となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

特定健康診査について、大規模会場及び地区ごとの会場で実施する集団健診のほか、かかりつけ医での個別健診を実施している。集団健診会場では休日開催の日程を設け、受診しやすい環境づくりに努めた。特定健診受診者の増加を目指し、健診未受診の方の個性に合わせた受診勧奨を的確なタイミングで行ったことや、受診率向上研修会等に参加し地域の特性や受診者の特性を学んだことで、よりよい関係機関との連携や、受け入れやすい通知物が作成できたこと等は、受診率の向上に繋がったと考える。健診結果を活用した特定保健指導事業では、積極的支援の保健指導に健康測定機器を取り入れたこと、個別通知による勧奨が効果的であったこと等から、令和3年度と比較し令和6年度の実施率は40.9%と、7ポイント上昇することができた。加えて健康維持・増進の重要性を周知し意識の向上を促進するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業などの健康増進事業も継続して実施していく。

安定した国保運営を継続するため、令和9年度の保険税水準の準統一に向け、賦課方式の見直しや賦課限度額の法定基準額への改正の検討及び県が示す標準保険税率に近づけるため、保険税率の改定を行っている。被保険者をはじめ市民に対して、周知や丁寧な説明に努めていく。

後期高齢者医療については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を令和2年度から継続して実施し、健診結果、レセプト情報を活用したフレイル対策に取り組み、年々増加する医療費の削減に努めており、医療費・介護費の分析で介入群は有意に低い数値を示し、健康寿命延伸や費用削減に貢献してきている。引き続き後期高齢者医療広域連合、年金事務所等と継続して連携し、適正な事務事業を行っていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	特定健康診査受診率	成果指標	49.0	52.0	55.0	46.0	49.0	県内市町村平均 R7 41.6%（暫定値）	
		%	36.9	38.7	39.9	37.6	39.6（暫定値）		
	指標の定義								
2									
	指標の定義								
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

特定健康診査受診率目標値については、「埼玉県国民健康保険運営方針（第3期）」において、厚生労働省で設定している目標値との乖離が課題であったため見直しが行われた。令和6年度から秩父市においても、県の運営方針との整合性を図り修正した。令和6年度の秩父市の受診率は37.6%、埼玉県は40.8%と△3.2ポイントの差である。令和7年度の受診率（R8.5末日の暫定値）は39.6%、法定報告（R8.11末日確定）の予想受診率は42.7%となり、令和6年度の実績値からは5.1ポイント上昇する見込みであるが、目標値には届かない状況である。コロナ禍を経て、様々な要因から会場の受入れ人数が減少したことと、未受診者、未利用者への勧奨の内容やタイミング等には、今後も検討が必要であると考えている。特定健康診査及び人間ドックの受診者、受診率の増加は被保険者の健康維持・増進とともに、健全な医療給付の継続を図るという施策の実効性を高めるため重要な指標である。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	国民健康保険事業	保険年金課	特定健康診査等事業 賦課徴収事業	6,655,614	6,247,118	◎
2	後期高齢者医療事業	保険年金課	後期高齢者医療(特別会計)事業	1,837,416	1,793,700	○
3	国民年金事業	保険年金課		3,226	3,059	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				8,496,256	8,043,877	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	2	福祉の充実
施策	1	社会福祉の充実

2 施策の意図

様々な地域住民の相談を確実に受け止め、適切な支援につなげられるシステムづくりと生活困窮者に対する適正な制度運営、支援・指導体制の充実を図る。

3 施策の現状と課題

生活困窮者の相談・支援では、保護が必要な方、就労が可能な方のそれぞれに適正な援助・相談・指導を行い、自立に向けた支援を行うことは、今後も重要な課題であり、包括的な支援体制を円滑に構築できるような仕組みを創設することが必要である。
民生委員・児童委員は、地域社会の福祉向上に向け様々な取組を行っており、重要な役割を果たしている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

生活困窮者に対する就労支援を実施した。
令和6年度から「秩父地域居場所サポートセンター」の業務が開始となり、2年目を迎え、認知度が少しずつ向上している。引き続きひきこもり状態にある方等の孤独・孤立状態にある方に対する支援を継続していく。
令和6年度から「こども家庭センター」の業務が開始となり、2年目を迎え、徐々に体制が構築されつつある。引き続き、母子保健機能と児童福祉機能が一体的に妊産婦や子育て家庭への相談支援を行い、早期から切れ目のない包括的で継続的な支援を実施していく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	就労支援プログラムによる自立達成率	成果指標	20.0	20.0	20.0	22.0	50.0		
	%	4.9	19.0	30.6	60.0	52.2			
	指標の定義	生活保護受給者で就労支援プログラムを実施した人数のうち自立した人数の割合							
2	新規就労者数	成果指標	20	20	20	25	20		
	人	20	22	11	18	12			
	指標の定義	生活保護受給者で就労支援プログラムを実施し新規就労に至った人数							
3	相談回数	成果指標	-	-	-	240	240		
	人	-	-	-	172	347			
	指標の定義	居場所づくりサポートセンターで相談を受けた延べ回数							
4	集いの場利用延べ人数	成果指標	-	-	-	960	960		○
	人	-	-	-	940	1,376			
	指標の定義	集いの場を利用した延べ人数							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

生活困窮者に対する就労支援を粘り強く行ったことで自立達成率は目標を達成できた。しかし、生活保護受給者で就労が可能な者が少なく新規に就労支援プログラムに登録できた者が5名（既存登録者と合計で23名）しかおらず、新規就労者数は目標を大きく下回った。孤独・孤立状態にある方に対する支援は秩父地域居場所サポートセンターの認知度が少しずつ向上していることにより、指標3及び4について最終年度は目標を達成できた。孤独・孤立状態にある方が居場所として集いの場を利用する機会が増加していることが分かる。孤独・孤立状態にある方の社会参加の第一歩として集いの場の果たす役割は大きいいため重点化とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	社会福祉推進事業	社会福祉課		75,516	75,456	
2	民生委員活動事業	社会福祉課		24,280	24,254	
3	福祉女性会館管理運営事業	社会福祉課		12,765	12,634	
4	特定中国残留邦人等支援給付事業	社会福祉課		30,860	30,830	
5	災害援護事業	社会福祉課		1,434	401	
6	生活困窮者支援事業	社会福祉課	生活困窮者支援事業 孤独・孤立対策推進事業	1,307,452	1,180,236	○
7	ひとり親家庭等支援事業	子育て支援課		15,070	10,566	
8	こども家庭支援事業	子育て支援課		9,126	7,250	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,476,503	1,341,627	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	2	福祉の充実
施策	2	高齢者福祉の充実

2 施策の意図

高齢者が、住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活が続けられることを目指す。

3 施策の現状と課題

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちづくりの実現のため「ちちぶ版地域包括ケアシステム」を更に推進している。介護が必要になっても地域で安心して生活できるよう、介護保険事業の安定的・継続的な運営と介護サービスの充実に努めている。少子高齢化による要介護高齢者の増加と労働力人口の減少や、働く環境や処遇の課題等を要因として、介護従事者の人材不足が懸念されている。介護従事者の人材不足は、介護サービスの質の低下や介護サービス提供事業所の閉鎖にもつながる恐れがあり、喫緊の課題である。認知症サポーター養成講座は受講者数が減少したため、開催日程や広報方法の見直し、小中学校での出前講座の実施など受講者の確保に努める必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

介護従事者の人材確保に向けた新たな取組については、県の事業を秩父地域で実施してもらったり、他部署や他機関の取組を把握するとともに、新たな取組には着手できていない。生活支援等の担い手を確保するため、訪問型生活支援サービス従事者研修については、継続して実施した。認知症に関する正しい理解と知識を身に着けた地域の支援者を育てるため、事業所や地区民生委員、市職員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、受講者の増加を図っている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	認知症サポーター養成講座年間受講者数	成果指標	500	500	600	700	800		○
	人	155	178	180	170	92			
	指標の定義	認知症サポーター養成講座年間受講者数							
2	援護や介護を要しない高齢者の割合	成果指標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0		
	%	80.6	80.6	80.3	79.4	79.2			
	指標の定義	要介護認定を受けていない高齢者の割合							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

第1号被保険者は年々減少し、要介護（要支援）認定者数は、コロナの影響からR3・4と減少し、以降は増加している。そのため、目標値とした援護や介護を要しない高齢者の割合は減少している。割合を維持するためには、地域包括ケアシステムを推進していくことが重要である。認知症への理解者数目標値800の妥当性については、これまでの実績値と比較するとかなり乖離しており適正とはいえない。目標値の見直しおよび広報・啓発の強化は必要ではあるが、今後も「認知症サポーター養成講座」を継続的に開催し受講者数を増やしていく事が重要であると考え重点化とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	介護保険給付事業	高齢者介護課		6,817,662	6,721,037	
2	介護保険地域支援事業	高齢者介護課	包括的支援事業	241,183	232,678	◎
3	地域高齢者福祉推進事業	高齢者介護課	各種団体助成事業	29,845	28,983	
4	高齢者生活支援ハウス運営事業	高齢者介護課		39,673	39,672	
5	長寿者祝及び敬老事業	高齢者介護課	敬老会事業 敬老祝金支給事業	35,805	34,666	
6	高齢者保護措置事業	高齢者介護課		117,308	113,544	
7	高齢者在宅サービス事業	高齢者介護課	配食サービス事業	35,846	31,465	
8	介護保険施設運営事業	高齢者介護課	介護保険施設運営事業	18,783	18,248	
9	高齢者生きがいづくり推進事業	高齢者介護課	いきがいセンター事業	15,781	14,425	
10	高齢者福祉交流施設事業	高齢者介護課	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	46,598	39,914	
11	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センター	ケアマネジメント事業（直営分） ケアマネジメント事業（県内事業所への委託分）	14,554	13,195	
12	包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域包括支援センター	成年後見制度活用促進事業 地域ケア会議の開催事業	1,841	774	
13	認知症総合支援事業	地域包括支援センター	認知症ケア・向上事業 認知症サポーター養成事業	10,514	8,265	○
14						
15						
施策計				7,425,393	7,296,866	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	2	福祉の充実
施策	3	障がい者福祉の充実

2 施策の意図

障害者基本法の基本理念を踏まえ、障がい者問わず誰もが分け隔てなく互いに支え合い、安心して自分らしく生活していける社会を目指し、障がい者に関する施策の推進を図る。

3 施策の現状と課題

障がい者の福祉施策は、3年ごとに策定している「秩父市障がい者福祉計画」に基づき施策を展開している。また、地域課題の共有や支援体制の整備などについては、秩父地域1市4町と関係団体から構成される「秩父地域自立支援協議会」において定期的に協議を実施している。令和5年度末に地域生活支援拠点等として、地域の事業所等が役割を分担する形で相談機能や緊急時の受入れ体制などについて整備したが、その体制が機能するためには引き続き、継続した協議が必要となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

あいサポーター研修会などを通じて、誰もが暮らしやすい地域社会（共生社会）の実現を目指し、障がい者への理解促進を図る取組を実施した。地域課題の共有や解決策の検討、支援体制の整備などについては、引き続き、秩父地域自立支援協議会で定期的に協議を重ね、障がいのある方が地域で安心して自分らしく暮らせる社会の実現を目指した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	地域生活支援拠点等の整備数	成果指標	1	1	1	1	1		
		か所	0	0	1	1	1		
	指標の定義	地域生活支援拠点等の整備箇所数 ※秩父圏域内							
2	あいサポーター研修会参加者数	成果指標	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000		
		人	1,179	1,332	1,518	1,630	1,713		
	指標の定義	あいサポート運動を理解するための研修会参加者数（累計） ※1市4町の実績							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

あいサポーター研修会の参加者数は目標値には達していないものの、延べ受講者数は着実に増えている。今後も障がい者への理解促進を図る取組として、事業を継続していく。
障がいのある方の自立と社会参加を支える障害福祉サービスの充実に伴い、利用量や給付額も年々増大しているため、障害者自立支援事業を重点化指標として設定した。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	障がい者生活福祉手当等給付事業	障がい者福祉課	重度心身障害者医療費給付事業	200,704	169,865	
2	障がい者生活支援事業	障がい者福祉課	在宅障害者生活支援事業 障害児（者）生活サポート事業	69,035	56,790	
3	障がい者相談援助等事業	障がい者福祉課	障害者等交流事業補助金 障害者相談員活動事業	12,196	10,214	
4	障害者自立支援事業	障がい者福祉課	障害者自立支援給付事業	2,103,091	2,055,688	○
5	ふれあいセンター管理運営事業	障がい者福祉課		18,366	15,751	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				2,403,392	2,308,308	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	3	保健サービスの充実
施策	1	市民の健康支援

2 施策の意図

健康づくり計画「健康ちちぶ21（第3次）」を推進し、各世代に応じた心身機能の維持向上により『健康寿命の延伸』を図る。

3 施策の現状と課題

死亡や要介護者、医療費の増加要因として、生活習慣病が大きな割合を占めている。健康寿命の延伸や医療費の削減には、定期的な健康診査の受診や生活習慣病のリスクを提言する生活を意識し、実践できるようになることが必要となっている。

令和6年度の65歳健康寿命は、男性17.57で県内44位、女性20.53で県内51位（出典：埼玉県HP・地域別の健康情報）である。「健康寿命の延伸」を目指すため、若い世代からの健康づくりや市民の主体的な健康づくりの促進につながる啓発や各種事業の展開、関係団体との協働が必要となっている。

乳幼児期は、生活習慣や人格形成の基礎が作られる大切な時期であり、子育てに関する正しい知識の普及と合わせ、地域ぐるみの育児支援を進める必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

部門計画である「健康ちちぶ21」（第2次）による取り組みを推進してきたことにより、最終評価年である令和5年度の健康寿命、脳血管疾患の年齢調整死亡率（10万人当たり）の減少、乳幼児・学齢期のう蝕（むし歯）のない児の増加について、目標値を大きく上回った。令和6年3月に健康づくり計画「健康ちちぶ21」（第3次）を策定し、より一層取り組みの充実を図っている。

アフターコロナに対応した形で事業を見直し、一人でも運動習慣を継続できる仕組みを取り入れ、令和7年度「ヘルス・データ活用における健康増進に係る取組」について県から評価を受けるなど、市民自身が健康意識を高める取り組みを進めた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	健康教育・健康相談参加人数	成果指標	2,500	3,000	1,500	1,250	1,550		
	人	2,173	2,165	1,180	1,555	1,637			
	指標の定義	健康教育・健康相談への年間参加者数							
2	乳幼児健康診査受診率	成果指標	97	97	97	97	97	埼玉県の平均受診率95.8%	○
	%	95.1	95.5	95.7	96	96.6			
	指標の定義	乳幼児健康診査対象児のうち受診した乳幼児の割合							
3	健康マイレージ事業延べ参加者数	成果指標	－	－	－	4,700	5,500		
	人	－	－	－	6,938	5,090			
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
新規	健康アプリ登録者数	成果指標	－	－	－	2,000	3,700		○
		人	－	－	－	2,371	3,993		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

紙のカードへスタンプを押す秩父市版マイレージ事業に追加し、令和6年度から健康アプリを併用し健康マイレージ事業を展開。健康アプリへの移行が進んでいる現状から、令和7年度は併用を不可としたことで秩父市版マイレージ事業の参加者が減少し目標値を下回っており、次年度は紙のカード配布を終了し、マイレージ事業は健康アプリに一元化することとした。健康アプリは、登録者数（特に若い年代）が増えており、健康行動の継続を後押しするツールとして認知され始めており、今後は企業への出前講座を実施するなど、子育て働き世代の若い世代への健康に対する意識向上をはかる事業を展開したいため、登録者数を指標に追加し重点化とした。「乳幼児健診の受診率」は全乳幼児を対象とした指標である。健やかに子どもを産み・育てるための支援の指標となるため重点化とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	予防接種事業	保健センター	予防接種事業	341,902	215,427	
2	健康づくり啓発事業	保健センター	健康推進員事業 食生活改善事業	2,876	2,191	
3	母子保健事業	保健センター	各種教室・相談事業 利用者支援事業	83,571	77,338	○
4	疾病予防事業	保健センター	各種がん検診等実施事業 健康診査実施事業	25,787	24,562	
5	健康増進事業	保健センター	集団健康教育・健康相談事業 健康マイレージ事業（健康管理アプリ）	5,959	4,829	◎
6	保健センター事務事業	保健センター	保健センター保守管理事業	54,785	39,518	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				514,880	363,865	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	3	保健サービスの充実
施策	2	健康な長寿社会

2 施策の意図

高齢化の進行する本市にとって、高齢者が生きがいを持って生活できる環境づくりと、健康長寿の延命への取り組みが求められる。

3 施策の現状と課題

健康な長寿社会は、高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活できる社会であり、健康寿命の延伸を推進していくためには、介護予防について普及啓発を行うことや、地域における介護予防活動を支援することが必要である。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活できる社会の実現や健康寿命の延伸を推進するため、生きがい・健康づくりや閉じこもり予防効果のある「地域サロン」「出前講座」のメニューを通じて介護予防の普及啓発を実施した。また、サロンへの補助、「秩父ポテくまくん健康体操」の自主グループ立ち上げ支援といった地域における介護予防活動への支援も行い、令和3年度以降、各取組への参加者数は順調に推移した。さらに、サロン・ポテくまくん健康体操の活動に合わせて、他課の取組である「フレイル予防」をテーマに講話等を行なって一体化事業を実施した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	高齢者を支援するボランティア数（新規分）	成果指標	200	200	200	200	200		
	人	21	44	39	14	17			
	指標の定義	地域で高齢者を支援するボランティア活動するスタッフの総数							
2	介護予防事業への参加者数	成果指標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000		○
	人	7,787	11,534	14,952	16,226	16,332			
	指標の定義	地域における介護予防事業の年間延べ参加者数							
3	地域サロンの新規立ち上げ数	成果指標	10	10	10	10	10		
	団体	7	4	12	3	7			
	指標の定義	新たに地域サロンを立ち上げ、活動を開始した団体数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

施策の現状にあるとおり、健康な長寿社会は高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活できる社会である。介護予防は短期実施ではなく、継続して行う事により自信や人との交流が広がる効果が生まれるため、身近な通いの場で行う「秩父ポテくまくん健康体操」や疾病・介護予防の普及・啓発を目的とする「出前講座」含む「介護予防事業への参加者数」を重点化とした。感染症も落ち着き参加者数は順調に推移しているが、高齢者を支援するボランティア数（新規分）については地域における引き受け手が固定化されてしまっていることなどから目標値と実績に乖離があり、見直しが必要である。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	一般介護予防事業	地域包括支援センター	地域介護予防活動支援事業（サロン） 地域介護予防活動支援事業（健康体操）	5,974	3,070	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				5,974	3,070	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	1	子育ての充実
施策	1	子育て支援体制の推進

2 施策の意図

子育てと子育てを支援するしくみやシステムの確立を目指す。

3 施策の現状と課題

親子の遊び場・居場所の提供、保護者同士の交流・仲間づくりの場、育児不安や発達などの相談窓口、子育て情報や地域情報の提供などにより、子育てしている人の孤立化を防止する場所として、子育て支援センターの役割は重要性を増している。

子どもの最も身近な居場所における子どもの児童福祉に関する支援等に係る業務を行うことが、市の役割・責務とされていることを踏まえ、子どもとその家族及び妊産婦等を対象に、実態把握・情報提供・相談、調査、指導、関係機関との連絡調整及びその他の支援を行うための拠点整備が必要となっている。

出産祝金事業や小学校入学祝金の支給、こども医療費助成事業等を実施し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図っている。また、就学援助などにより、就学に必要な費用の負担が困難な保護者の経済的負担の軽減も図っている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

子育て環境支援事業の中で、「ファミリー・サポート・センター事業」は、子育て施策の一環として、子育て中の保護者が子育てで孤立しないよう、子育てについての相談や情報提供等を行うことで、個別の要望に寄り添って支援するために、引き続き重点的に取り組んでいくための必要な事業である。近年の少子化問題に伴い、利用者数が減少してきていることが課題である。

子育てに関する関係機関や団体との連携が必要不可欠であり、課題となっている「ファミリー・サポート・センター事業」の利用者の拡大を図るために、委託先である「秩父市シルバー人材センター」とも協力して取り組んでいき、より多くの方に利用していただくよう、更に制度のPR活動も含め活性化を図っていく。また、必要なところへ支援が行き届くように、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	子育て支援センターの延べ利用組数	成果指標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600		
		組	3,495	3,618	4,010	3,170	3,260		
	指標の定義	子育て支援センターの年間延べ利用組数							
2	ファミリー・サポート・センター延べ利用回数	成果指標	560	580	580	580	600		
		回	564	215	336	316	409		
	指標の定義	ファミリー・サポート・センターの年間延べ利用回数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

子育て支援センターの成果指標数は、令和4年度及び令和5年度の実績値が目標値を上回ったが、令和6年度の実績値では下回った。少子化ではあるが、令和7年度の実績値も同数の目標値としたが、実績値では下回った。また、コロナ禍中の令和3年度及び令和4年度の実績値が令和6年度及び令和7年度を上回っている理由としては、少子化に伴い、特に民間の子育て支援センター（4施設）のうち3施設の利用者が減少傾向にあることが原因であると考えられる。

ファミリー・サポート・センターの成果指標は、令和3年度では実績値で上回ったが、令和4年度以降は少子化の進行による会員の減少と新型コロナウイルス感染症の流行に伴い保護者が休暇を取りやすくなり、実績値が下回っている。令和7年度の実績値は目標値には届かなかったが、昨年度に比べ利用者が増えた。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	児童扶養手当給付事業	保育こども課		221,826	209,343	
2	児童手当給付事業	保育こども課		1,276,018	1,169,254	
3	児童福祉医療費給付事業	保育こども課		276,577	243,360	
4	子育て家庭経済支援事業	保育こども課	出産祝い事業 多子世帯保育料軽減事業	81,889	76,448	
5	子育て環境支援事業	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	46,185	38,207	○
6	奨学金事務事業	学校教育課		192	53	
7	小学校・中学校就学 援助事業	学校教育課		33,225	27,061	
8	学校教育振興事務事業	学校教育課		32,370	21,388	
9	子育て学校給食支援事業	保健給食課		1,434	1,432	
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,969,716	1,786,546	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	1	子育ての充実
施策	2	子育て支援環境の充実

2 施策の意図

子どもと子育てをする親の成長を図り、地域全体で支え合いの出来る、良い子育て環境作りを目指す。

3 施策の現状と課題

児童福祉法に基づき、保育が必要な乳幼児に対して、安全かつ安定した保育を実施できるよう施設を維持していくことが必要である。
児童数は減少しているが、学童保育室の需要は高い水準で推移している。利用する児童の中で、配慮が必要な児童が増えており、対応に幅広い知識が必要となってきた。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

児童館においては、児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めることを目的としているため、児童が安全に遊べる環境を維持する必要がある、施設の適切な管理が重要となる。
未就学児の人口減少が加速している状況に鑑み、秩父市個別施設計画により老朽化している公立保育所の再編をすすめ、令和6年度末で影森保育所を閉所した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	一時保育実施保育所（園）数	成果指標	4	4	4	4	4		
	か所	3	3	3	3	4			
	指標の定義	市内で一時保育を実施している保育所（園）の数							
2	公立学童保育室待機率	成果指標	0	0	0	0	0		
	%	5	7	0	0	0			
	指標の定義	公立学童保育室の待機児童数÷入室希望児童数比率							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

公立保育施設においては、地域の保育需要に対し適切な保育の提供が継続できるよう調整していく。学童保育室の需要は高い水準で推移しているが、児童数等に応じた指導員の配置、受け入れ環境の整備を進めることにより、待機児童の減少に繋がり令和5年度からはゼロで推移している。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	保育所事業	保育こども課		350,957	306,665	◎
2	保育促進事業	保育こども課		1,766,057	1,626,592	
3	児童館事業	子育て支援課		50,920	45,168	
4	放課後児童対策事業	学校教育課		409,630	372,399	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				2,577,564	2,350,824	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	1	教育環境の充実

2 施策の意図

小中学校において、子どもたちに安全・安心で快適な学習・生活環境を提供するために、教育環境の整備・充実を図る。

3 施策の現状と課題

児童・生徒数の減少に伴い、学校施設の統廃合に向けた検討が必要である。一方、学校を円滑に運営するためには、計画的な施設の改修、維持管理が重要である。
調理場の施設設備が老朽化していることから、計画的な設備更新と整備を推進するとともに、少子化に伴う児童・生徒数（食数）減少に合わせ、施設の統廃合の検討を進めていく必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の改修及び維持管理を計画的に実施してきた。体育館照明についてもLED化に向けて検討を進めてきたが、令和10年から蛍光灯の製造・輸入が禁止になることを踏まえ、令和8年度から段階的に学校施設全体の照明をリース方式によりLED化する予定である。
調理場の施設設備を計画的に更新及び整備を推進したため、安全で効率的な給食運営をしていくことが必要である。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	共同調理場設備更新実施数	成果指標	1	3	5	7	10		○
	か所	1	3	5	6	8			
	指標の定義	共同調理場のうち設備更新を実施した累計か所数							
2	学校体育館LED照明整備率	成果指標	4.8	19	38.1	52.4	71.4		
	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8			
	指標の定義	小中学校体育館のLED照明整備率							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

共同調理場の各種設備については、老朽化が進んでおり一つの故障でも学校給食を提供することができなくなってしまう。そのため、早急な更新対応が必要となってくることから重点化指標とした。その際、買取ではなくリース方式にする等、更新方法も考慮した。R7は目標達成できなかったが、財政状況を考えると高い目標値ではあるため、今後も研究しながら設備更新を進めていく。
体育館照明のLED化については、リース方式による整備の検討を行ったため実績値に変動はなかった。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	教育委員会運営事業	教育総務課	教育委員会運営事業	17,728	16,217	
2	小中学校管理運営事業	教育総務課	小学校日用品購入等事業 中学校日用品購入等事業	389,182	344,681	
3	小中学校施設維持管理事業	教育総務課	小学校施設改修事業 中学校施設改修事業	69,257	68,875	◎
4	小中学校建設事業	教育総務課		484,109	479,770	
5	教職員人事・学事事務	学校教育課		28,308	21,957	
6	学校給食管理運営事業	保健給食課	給食調理配送事業 学校給食費管理事業	565,278	560,555	○
7	学校保健衛生事業	保健給食課	秩父地区学校保健会事業	37,354	33,348	
8	学校災害保険事業	保健給食課		3,553	3,510	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,594,769	1,528,913	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	2	教育内容の充実

2 施策の意図

児童・生徒の興味に応じた教育、指導内容の工夫が活かされているような学校教育を支援する。

3 施策の現状と課題

児童・生徒の基礎学力を向上させるため、家庭学習の習慣化、教員の指導技術向上など、多面的な取組が求められている。
いじめの解消については、早期発見・早期対応が必要であり、丁寧で誠意ある対応が必須となっている。
不登校の減少、解消に向け、様々な対策を講じているが、不登校児童生徒数が高止まりとなっており、喫緊の課題となっている。
GIGA スクール構想の推進など、ICT 活用教育の充実が急務となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

基礎学力を定着させるために、その日に学習した内容をその日のうちに家庭で取り組むことで、家庭学習を習慣化し学力向上を目指してきた。
児童生徒の主体的に学ぶ意欲を高め、自ら課題解決に向けて考える力を養うとともに、教員の指導力を高め「わかる授業」を展開するために、引き続き研究と収容に取り組んで行くことが必須となっている。
食育等をととして健康教育を推進し、体力向上に努めている。また、交通安全、薬物乱用防止教室、防犯教室等を専門家からの具体的な指導を受け、安全意識の高揚を図っている。
すべての教育活動の中で、道徳教育や福祉教育を意識した教育を展開しており、特別支援教育の視点をもち、豊かな心の育成に努めている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	家庭学習の習慣化の割合（小学校）	成果指標	95以上	95以上	95以上	95以上	95以上	埼玉県 83.9%	○
	%	91.8	93.7	92	90.4	85	全国 81.4%		
	指標の定義	アンケート調査において「毎日30分以上家庭学習している」と回答した児童の割合							
2	家庭学習の習慣化の割合（中学校）	成果指標	80以上	80以上	80以上	80以上	80以上	埼玉県 69.5%	○
	%	77.9	71.6	60.5	60.1	55.3	全国 64.3%		
	指標の定義	アンケート調査において「毎日1時間以上家庭学習している」と回答した生徒の割合							
3	いじめの解消率	成果指標	100	100	100	100	100		
	%	73.8	72.3	79	79.2	77			
	指標の定義	いじめ認知件数に対するいじめ解消の割合							
4	不登校児童生徒数	成果指標	30	30	30	30	30		○
	人	77	103	86	86	68			
	指標の定義	市内の不登校児童生徒数（年間30日以上欠席した児童・生徒数）							
5	英語教育実施状況調査	成果指標	－	－	－	60	60		
	%	－	－	－	50.3	53			
	指標の定義	卒業前の中学3年生を対象とした英検3級相当以上の英語力がある生徒の割合							
6	ICT活用教育指標	成果指標	－	－	－	50	60		
	%	－	－	－	50	58			
	指標の定義	児童生徒が主体的に学習用端末を活用する授業を週3回程度以上実施した教師の割合							

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

家庭学習の習慣化の割合については、小学校がR4から、中学校においてはR3から低下し続けている状況となった。

特に小学校に対しては、引き続き、原因分析を行い各学校に引き続き呼びかけるとともに、目標達成に向け重点的に取組を進めていきたい。学習用端末の持ち帰りを推奨をしており、オンラインでのドリル学習や教師による学習状況の見届けが可能な環境を整えており今後の一層の推進が期待される。

いじめの解消については、各学校でのきめ細やかな対応が、解消までに時間を要する場合がある。また、年度末に確認できないいじめについては、いじめ解消の定義により、年度をまたいで取り組んでいる途中である。解消に向けて、対応の仕方、見届け、確認を確実にやっていく必要がある。

不登校児童生徒への対応は喫緊の課題となっている。いじめ・不登校対策事業の充実により、様々な対策を講じているが、不登校児童生徒数はR7も目標値は達成していないものの、R6から減少した。その要因として、教育相談員増員による学校支援訪問、全校設置の校内教育支援センターの役割がひとつの要因になっている。令和8年度については、より学校と連携を深めた教育相談員による学校・家庭への支援訪問等の拡充と小中学校の校内教育支援センターのさらなる有効活用など、支援事業の充実を推進していくことが求められる。

英語教育の充実、本市の重点目標の一つとして掲げており、中学卒業時に英検3級相当以上の英語力がある生徒の育成を目指している。達成している生徒の割合はR6より向上はしているが、国の目指している60%には達していない状況である。授業で習得した基礎知識を活用し、英語の思考力・判断力・表現力の向上を図り、状況や場面に応じて、英語をツールとして使える人材を育成するために、市としてALTと英語に親しんだり、英会話をしながら課題に取り組んだりする機会を設定し、今後も市をあげて英語教育の充実に取り組んでいく。

GIGAスクール構想の推進など、ICT活用教育の充実が急務である。環境整備や教師への支援をとおし、児童生徒が学習用端末を活用する授業の機会を意図的に設定し、情報活用能力をはじめとした児童生徒の資質・能力の育成に向けて引き続き取り組んでいく。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	学校教育推進事業	学校教育課	指導力向上事業 学習指導員配置事業	196,326	172,228	
2	小・中学校教育振興事業	学校教育課	小学校ネットワーク維持管理事業 中学校ネットワーク維持管理事業	178,290	161,423	
3	教科教育充実事業	教育研究所	地域教育力活用モデル事業	4,661	3,675	
4	教育相談事業	教育研究所	いじめ・不登校対策充実事業	52,067	45,064	◎
5	英語教育強化推進事業	教育研究所	英語土曜学習事業 秩父市イングリッシュ・フェスタ	37,235	37,057	○
6	ICT活用教育推進事業	教育研究所	ICT活用教育推進事業	380	186	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				468,959	419,633	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	3	特色ある教育の実施

2 施策の意図

学校教育の充実のため、また、秩父の発展に寄与する人材を育成するために、秩父ならではの特色ある教育活動を展開する必要がある。

3 施策の現状と課題

教職員研修会等の開催により、教師一人一人の経験や専門性に応じた教師力の向上への取組を進めている。
秩父の恵まれた環境を活用した学習活動を推進し、秩父への愛着がもてる体験授業を展開している。
ふるさと秩父の自然や文化に親しむ機会を意図的に設定し、秩父ならではの良さを活かした教育をとおり、豊かな人間性や社会性を育成を図っている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

様々な体験をとおり、感動する心や思いやりの心など豊かな人間性と自ら学び新しいものを生み出していく創造性を育んできた。
これからの時代を生き抜く資質・能力を備えた志の高い子どもを引き続き育成していく。
不登校児童生徒に対して、昨年度より人数が減少したものの、さらに保護者と連携を密にし、個に応じた支援を行い、社会的自立に向けて学校や社会との繋がりを切らすことなく寄り添う対応を実践していく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	教職員研修会の参加者数	成果指標 人	500 649	500 868	500 851	500 881	500 876		
	指標の定義	教職員を対象とした研修会の年間延べ参加者数							
2									
	指標の定義								
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

教職員の資質向上を図るための研修に参加する教職員が増加傾向にある。また、ここ数年の参加者数から、目標参加者数を引き上げる必要もある。その目標を達成させるためにも研修内容の充実を図り、多岐にわたる研修を計画し運営に取り組む必要がある。

秩父のよさを実感できるような、特色ある体験授業を展開するために、教師自身に実際に体験させ、その良さを児童生徒に伝えていくようにする。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	各種教育研究・研修事業	教育研究所	学力向上事業 生徒指導・教育相談研修会	2,499	1,470	◎
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				2,499	1,470	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	4	家庭・地域の教育力の向上

2 施策の意図

学校教育の充実のためにも、家庭、地域の連携、協力が不可欠である。学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを育てていきたい。

3 施策の現状と課題

地域社会との結びつきが急激に弱くなっている中、地域行事も復活しつつあり、地域の子どもたちは地域で守り育てる体制を整えたり、家庭教育の重要性を広く浸透させたりすることが重要である。そのためにも、学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちを育てる環境が必要となる。加えて、地域と連携しながら部活動の地域展開を着実に進めなければならない。さらに、スクールガードの高齢化に伴い募集を強化する必要もある。

青少年の健全育成を進めるためには、多様な活動主体が連携して取り組むことが必要であり、青少年育成秩父市民会議を中心にあいさつ運動を展開するなど、子どもたちの健全な育成を図っている。

秩父地域の県立高校の維持、活性化が喫緊の課題だが、4校から3校へ減少している。

子どもの生活習慣の乱れや不登校等の問題が深刻となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

保護者の家庭教育方針や生徒の進路選択については多様な価値観があるため、公教育の立場としての慎重な対応が大きな課題である。しかしながら、児童生徒の健全な成長を促すために必要な心理的安全性の確保、進路選択の可能性を広げる情報提供といった視点で、保護者への家庭教育啓発や地域の公立高校の魅力発信の推進は重要な事業である。学校・家庭・地域の連携により、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりに寄与するものであり、引き続き重点的に取り組む必要がある。

青少年育成秩父市民会議を中心に各団体があいさつ運動を実施し、子どもの見守りに取り組んだほか、非行防止街頭キャンペーン等の啓発活動を通じて青少年の健全育成に貢献できた。

令和7年度末をもって秩父地区PTA連合会が解散したことから、PTA活動推進事業を廃止した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	朝食を摂っている児童・生徒の割合	成果指標	95	95	95	95	95		○
	%	94.6	86.7	93	95.6	94			
	指標の定義								
2	通学路上での事故等の発生件数	成果指標	0	0	0	0	0		
	件	0	0	0	1	1			
	指標の定義								
3	市内中学生4高校への進学率	成果指標	62	63	64	65	65		○
	%	59	56.5	55.3	54.4	49			
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

朝食を摂っている児童生徒の割合については、「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発や朝食の重要性を様々な機会を活用し伝えてきた。R7においては目標を達成できなかったが、子どもたちの健やかな成長のために、引き続き事業を推進する。

交通事故2件については、登校時の集合場所に自動車がバックしてきた事故、もう1件は、横断歩道を横断中に曲がってきた自動車のカーブミラーに接触した事故である。安全であるべき場所で交通事故が起きてしまったことについて、外的要因から身を守る意識の向上に努めていく。

秩父圏域県立高校への進学率は低下し続けている。要因としては、児童生徒の減少もあるが、私立高校等への進学者の増加が考えられる。ちちぶFMによる秩父圏域4高校紹介番組「きらきらハイスクールライフ」により魅力発信に努めてきたが、今後は、各高等学校の特色をアピールするための紹介動画を制作し、保護者や生徒に気軽に視聴してもらうことで進学率向上を目指す。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	青少年育成事業	生涯学習課	二十歳のつどい開催事業 青少年育成市民会議事業	6,086	5,787	
2	PTA活動推進事業	教育総務課	秩父地区PTA連合会事業	2,843	2,811	
3	親の学習推進事業（定住）	教育研究所	親の学習の普及・啓発事業	200	200	◎
4	高校魅力化事業（定住）	教育研究所	秩父圏域公立3高校訪問 ちちぶエフエム「きらきらハイスクールライフ」	2,381	2,032	○
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				11,510	10,830	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	3	生涯教育の充実
施策	1	生涯学習の充実

2 施策の意図

市民の多様な価値観、市民ニーズに応じた学習活動を推進し、生涯を通じ学び、感動して、積極的にまちづくり・地域づくりに参加できるような学習環境を整備する。

3 施策の現状と課題

地区公民館、クラブハウス21、秩父図書館や市内社会体育施設のいずれも老朽化が進んでおり、修繕等に係る費用が増大している。中長期的な計画に基づいた保全・長寿命化と利用状況等に応じた施設の統廃合が必要な状況である。公民館講座の参加者、秩父図書館やスポーツ施設の利用者はともに減少傾向である。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

公民館では、コロナ禍で減少した利用者の増加を目指し、魅力溢れる講座・クラブの開催や貸館事業に取り組んだ結果、公民館利用者数は令和3年度と比較して公民館全体で選挙利用のない年でも30,000人程度回復することができた。図書館では、視聴覚室、講座室1・2に空調機を設置し利用環境の改善を行うとともに、所蔵資料整備及び新規資料の充実を図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	公民館利用者数	成果指標	150,000	175,000	220,000	240,000	260,000		○
		人	160,932	189,070	198,850	188,908	219,524		
	指標の定義	市内公民館の年間延べ利用者数							
2	秩父図書館の利用者数	成果指標	100,800	100,800	100,800	110,000	121,000		
		人	93,136	92,229	91,796	92,810	89,718		
	指標の定義	秩父図書館の年間延べ利用者							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

公民館利用者が目標に達成しなかった。主たる理由としては、コロナ禍による利用者の減少となるが、他に人口減少や定年の延長、共働き世帯の増加や趣味の多様化などによる公民館活動参加者の減少などが考えられる。秩父図書館利用者も目標に達成しなかった。年々人口が減少し利用者数が減少している中での高い目標値が適正ではなかったと思われる。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	生涯学習推進事業	生涯学習課	市民ギャラリー運営事業	4,906	3,984	
2	歴史文化伝承館運営事業	生涯学習課	歴史文化伝承館施設管理事業 ちちぶ学セミナー開催事業（定住）	10,248	8,813	
3	公民館事業	生涯学習課	公民館施設管理運営事業 講座・クラブ等開催事業	115,507	107,142	◎
4	図書館管理運営事業	秩父図書館	図書館資料管理事業 図書館施設管理事業	96,349	90,077	○
5	クラブハウス21運営 維持管理事業	市民生活課		1,493	1,319	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				228,503	211,335	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	3	生涯教育の充実
施策	2	歴史文化の保存・活用

2 施策の意図

文化財を次世代に継承するため、現状や管理状況を把握し、必要に応じて保存修理や後継者育成などの事業を行う。また、文化財の価値を広め、理解を深めるため、情報を発信し広く市民や観光客に周知する。

3 施策の現状と課題

地域の少子高齢化や社会生活の変化が著しい状況の中、文化財をはじめとする歴史・文化・自然における貴重な資料の所有者・管理者の逝去・交代等により、管理体制の喪失や文化財等の荒廃・滅失・散逸の危険性が高まっている。
若い世代を対象とした民俗文化財の体験・後継者養成事業が各地で活発に行われているが、いずれの民俗芸能団体も慢性的な後継者不足に陥っている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

コロナ禍における自粛ムードの影響で、令和3年度までは十分な取組を行えない状況下にあったが、令和4年度以降は休止していた活用・普及事業が概ね再開されている。一方で、コロナ禍以降、県・市の文化財指定件数が増えきており、地域の貴重な歴史・文化・自然資料の抽出・調査及び保存に対する気運は高まっていることが伺える。
その一方で、これまでも人口減少や少子高齢化、社会生活の変化などにより継承が危機的状況にあった民俗文化財においては、コロナ禍の自粛による関係者のモチベーション低下が顕著な団体も散見されている。このことから、その保存・継承のための対応が、より早急に求められる状況となっている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	市事業への民俗芸能出演団体数	成果指標	27	30	33	37	40		
		団体	21	26	32	37	43		
	指標の定義	市及び市教育委員会開催事業に出演した民俗芸能保持団体数（累計）							
2	普及講座等開催回数	活動指標	16	17	18	19	20		
		回	15	17	23	26	28		
	指標の定義	主催講座・教室、企画展、講師派遣等の回数（累計）							
3	活動を停止した地域文化継承団体	成果指標	0	0	0	0	0		
		団体	0	0	1	3	3		○
	指標の定義	地域に伝承されている民俗芸能の活動、継承を終了した団体数（累計）							
4	地域文化財の記録件数	活動指標	9	11	13	15	17		
		件	8	9	11	13	14		○
	指標の定義	生活文化、祭礼行事、伝統芸能について、映像、写真、文書等で記録した件数（累計）							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

令和元年の改正文化財保護法において文化財の活用普及が推進されたこともあって、No.1・2についてはいずれも目標値を上回る結果となった。その一方で、昨今の人口減少や少子高齢化、さらにはコロナ禍の影響による行事の中断を契機として、継承・公開活動自体を休止する文化財保持団体も出てきており、No.3はマイナス値となった。今後の社会的状況を考えると、この状況が転じることは難しいと思われる。このことから、文化財の保存・継承を行うためには、各保持団体の状況を逐一把握して可能な限りその状況を食い止める施策を採ること、あるいは継承・公開活動を実施しているうちに記録を作成する「記録保存」(=No.4)を進めることが肝要であるため、この2つを重点化指標に設定した。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	文化財保護保存事業	文化財保護課	無形民俗文化財後継者育成事業 文化財所管施設管理事業	43,354	42,727	◎
2	文化財調査事業	文化財保護課	文化財調査・指定事業 文化財保護審議委員会事業	3,833	3,723	○
3	文化財普及事業	文化財保護課	文化財関係冊子刊行頒布事業 「武甲山図画・作文展」事業	115,224	114,641	
4	資料館運営事業	文化財保護課	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業 荒川歴史民俗資料館管理事業	16,984	16,668	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				179,395	177,759	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	3	生涯教育の充実
施策	3	芸術文化・スポーツの振興

2 施策の意図

大自然と調和する芸術文化を振興し、世界に向けて「環境文化都市」を推進するとともに、市民の健康増進のため、スポーツ人口の拡大、活動の内容充実、競技力の向上並びに体育施設の効果的な管理運営を図る。

3 施策の現状と課題

ちちぶ芸術祭参加イベントについては、近年減少傾向にあり目標値を達成することができなかった。秩父宮記念市民会館については、会議室の営利利用を許可したことで年間利用者数が増加したが、目標値には達しなかった。また、自主事業については例年どおりの集客率を確保することができた。スポーツ施設の利用者数が、平成29（2017）年度をピークに減少している。多くの社会体育施設の老朽化が進んでいることから中長期的な計画に基づいた保全・長寿命化が必要である。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

芸術文化に触れる機会を提供するため、ちちぶ芸術祭パンフレットや市民会館ホールレターを発行したほか、ホームページ、市報、各種SNSを活用し、芸術文化の情報発信に努めた。市民音楽祭についても、学校の参加が激減したため、新たな市民音楽祭の開催について検討を進めている。市民会館では会議室の営利利用を許可する等利用者の利便を図った。自主事業に関しては、様々なジャンルの鑑賞事業を実施し、またアウトリーチやワークショップ等を積極的に行った。市のスポーツ人口拡大のため、スポーツ推進委員や各スポーツ団体の協力により事業を実施した結果、R7のスポーツ施設利用者数は424,041人と、最終目標値には届かなかったが、計画期間内においては毎年目標値に近い実績値を得ることができた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	市民会館年間利用者数	成果指標	81,000	81,000	81,000	60,000	60,000		
		人	47,044	50,082	55,212	55,062	58,096		
	指標の定義	市民会館総利用者数							
2	スポーツ施設利用者数	成果指標	300,000	360,000	400,000	450,000	500,000		
		人	340,217	355,787	401,515	445,409	424,543		○
	指標の定義	市内のスポーツ施設利用者の合計の年間延べ人数							
3	ちちぶ芸術祭参加イベント数	成果指標	50	50	50	50	50		
		件	49	40	47	31	27		
	指標の定義	ちちぶ芸術祭への参加イベント数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

ちちぶ芸術祭参加イベント数は年度によってばらつきが生じているが、文化団体の活動状況に左右される部分も多く、また活動の縮小化も影響していると考えられる。
市民会館年間利用者数は、コロナ禍以降横ばい状態であったが、会議室の営利利用を許可する等利用者の利便を図った結果、微増した。
市の体育施設において市民やスポーツ団体が活発に活動され、R5には利用者数が40万人を超えたが、それ以降は横ばい状態であり、今後急激な利用者数の増加は見込めないことから成果指標を適切に見直す必要がある。現在保有しているスポーツ施設を適切に管理・運営しながら、安心・安全に使用できる利用環境を引き続き整えていく必要があるため、重点化とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	芸術文化創造事業	生涯学習課		1,750	1,375	
2	秩父宮記念市民会館 管理運営事業	秩父宮記念市民会館	秩父宮記念市民会館施設管理事業	120,100	111,379	
3	スポーツ振興事業	市民スポーツ課	スポーツ推進委員等活用事業	9,429	8,878	
4	スポーツ推進事業	市民スポーツ課	健康運動教室事業	2,031	1,648	
5	スポーツ大会開催事業	市民スポーツ課	秩父宮記念ミューズの森チャレンジロードレース大会開催事業	2,460	2,190	
6	体育施設管理運営事業	市民スポーツ課	体育施設管理事業	80,339	61,188	◎
7	体育施設指定管理運営 事業	市民スポーツ課	文化体育センター指定管理事業 温水プール指定管理事業	165,987	165,316	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				382,096	351,974	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	1	自然環境との共生
施策	1	自然環境保全活動の推進

2 施策の意図

生態系を保全することで、人と野生生物との共生を図る。

3 施策の現状と課題

豊かな自然に恵まれた秩父市にとって、自然環境を保全していくことは重要な課題であり、特に、特定外来生物（アライグマ等）や有害鳥獣（シカ・イノシシ等）といった野生生物が増加傾向にあることが懸念される。
このため、特定外来生物については、生態系を保護する観点から積極的な捕獲等に取り組む必要がある。
一方、有害鳥獣については、法令等を遵守しつつ、計画的な捕獲等を行う必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

環境保全や地球温暖化をテーマとした小学生向けの環境学習を実施するとともに、環境市民会議が主催する環境に関するセミナー等のイベントをサポートすることで、市民の環境意識の普及啓発に寄与することができた。
生態系を保護するために特定外来生物の防除や有害鳥獣の捕獲等に取り組んでおり、特にアライグマにおいては令和3年度と比較して、捕獲実績頭数も1.6倍となっている。しかし、依然として増加傾向にあるため、今後も継続的に捕獲等に取り組む予定である。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	環境活動参加者数	成果指標	2,500	2,750	3,000	3,250	3,500		
	人	2,737	2,855	2,740	2,957	2,159			
	指標の定義	市が認定する環境保全活動及び市が策定する環境学習プログラムへの参加者数（累計）							
2	特定外来生物捕獲実績頭数	成果指標	200	200	200	200	200		
	頭	210	263	287	308	346			
	指標の定義	特定外来生物（アライグマ）の捕獲実績頭数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

環境活動参加者数については、一定水準の参加者数を維持できているが、目標値を達成できていない状況であることから、環境セミナー等のイベントにおいて、市民の関心の高いテーマを選択していくことが必要である。

特定外来生物捕獲実績頭数については、年々個体数が増加していることから実績値も増加傾向にあるため、目標値の見直しも検討する必要があると考える。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	環境活動推進事業	環境課	環境学習推進事業	3,769	3,289	
2	自然保護対策事業	生活衛生課	特定外来生物防除事業 有害鳥獣捕獲許可等事務	6,606	6,293	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				10,375	9,582	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	1	自然環境との共存
施策	2	地球温暖化対策の推進

2 施策の意図

温室効果ガスの排出抑制と再生可能エネルギーの導入を図り、地球温暖化対策を推進する。

3 施策の現状と課題

地球温暖化による気候変動は、人間の生活や自然の生態系に広く深刻な影響を与えている。国では、2050年（令和32年）までに、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げるなど、地球温暖化対策の強化が求められている。本市では、これまで、ちちぶ地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）等に基づき、温室効果ガス削減に資する各事業を着実に進めてきたが、2019年（令和元年）に、国に先んじて宣言した「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、より一層、効果的な脱炭素施策を推進していく必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

温室効果ガス排出量の削減のため、市公共施設において秩父新電力㈱が提供する地産の再生可能エネルギーを活用した低炭素電力を使用するとともに、令和3年度には道路照明等のLED改修を実施した。令和5年度には【地域の未来を創造する「ゼロカーボンシティ」実現計画】を策定し、翌令和6年度に本計画が、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受け、市民や事業所への再エネ設備（太陽光・蓄電池）設置に対する補助事業や公共施設への太陽光設備導入事業などを開始しており、本施策である地球温暖化対策が推進されている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	市が立案に係る地産地消電源の新規開発数	成果指標 件	1 0	2 0	3 0	4 0	5 0		
	指標の定義	秩父新電力株式会社の地域還元事業含む							
2	秩父市地球温暖化対策実行計画の推進率	成果指標 %	40以上 43	40以上 42	40以上 48	40以上 46	40以上 R8年度内確定		
	指標の定義	秩父市が、事業者として、温室効果ガスをCO2換算で平成25(2013)年度に比して削減する率							
3	市有施設への30kW以上の太陽光発電設備設置数	成果指標 件	0 0	0 0	5 0	5 1	5 3		○
	指標の定義	施設の屋根等に導入した再エネ発電設備で作られた電力を使用する施設							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

指標1は、令和3,4年度に新規開発に向けた調査・検討に時間を要したこと、また令和5年度には「秩父市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」が制定となり、野立てによる大規模電源を確保することが難しい状況となったことから、目標値を達成することができなかった。

指標2は「秩父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）《第4次計画》」で目標として設定した数値を、施策達成指標の目標値としており、公共施設で秩父新電力㈱が提供する地産の再生可能エネルギーを活用した低炭素電力を使用することで、目標値を達成することができた。

指標3は、設備導入に係る財源が確保できず、目標値の達成に至らなかったが、令和6年度に環境省交付金の採択を受け、令和6年度から令和10年度までの5年間、一定の財源が確保できたことから、効果的な脱炭素施策である公共施設への太陽光設備導入を推進するため重点化事業とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	地球温暖化対策推進事業	環境課	次世代自動車推進事業	4,462	4,176	
2	再生可能エネルギー 推進事業	環境課	発電設備等導入推進事業 地域再エネ施策導入推進事業	82,834	60,159	◎
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				87,296	64,335	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	2	生活環境の整備
施策	1	ごみ対策の推進

2 施策の意図

循環型社会の形成を推進するため、ごみの排出抑制を図るとともに、資源の有効活用による環境負荷低減を目指す。

3 施策の現状と課題

市民一人の1日あたりのごみ排出量は減少傾向にあるものの、過剰包装や使い捨て容器、観光客の増加などにより、ごみの排出量は増加傾向にあると推察される。
また、ごみの不法投棄については、回収や啓発、パトロールの効果で回収量は横ばいではあるが、減少にまでは至っていない。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

ごみの分別や適正処理に関する啓発及び不法投棄の回収やパトロール、防止啓発など継続することが効果的であるため、今後も引き続き実施していく予定である。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	ごみ排出量	成果指標	900	880	870	865	856		
	g	1,003	1,017	969	981	977			
	指標の定義	1人1日当たりのごみ排出量							
2	ごみ不法投棄の回収量	成果指標	25	25	25	25	25		○
	t	18	14	17	15	14			
	指標の定義	回収した不法投棄廃棄物量							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

ごみの排出量については、ごみ袋の有料化や資源ごみなど市民のごみに対する分別意識が定着してきていることからR4年度以降減少傾向にあるが、近年の過剰包装や使い捨て容器、観光客の増加などにより目標値を大きく上回っている状況である。

ごみ不法投棄の回収量については、実績値が目標値より低い数値で推移している。これは、パトロールや啓発活動等が功を奏し、不法投棄の発生量を抑制しているのではないかと推測する。また、自然保護の観点から不法投棄の減少は重要であるため、指標2を重点化に位置づけている。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	廃棄物処理適正化対策事業	生活衛生課	不法投棄対策事業 資源回収支援事業	21,696	17,254	
2	広域市町村圏組合関連事業	生活衛生課	清掃費負担事業	441,539	441,539	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				463,235	458,793	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	2	生活環境の整備
施策	2	生活環境保全対策の推進

2 施策の意図

公害を防止し、生活環境を保全するため、各種関係法令に基づく指導等を実施する。また、水質、騒音等の環境測定を行い、経年変化の数値を公害防止の一助として役立てる。

3 施策の現状と課題

騒音、野外焼却などの生活型公害に関する相談や苦情が多く寄せられているため、それらを未然に防止する必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

公害等の苦情に対しては、迅速かつ丁寧に対応した。特に野焼きに対しては、周辺への延焼を防止するため、地権者へのチラシによる説明など即時対応の効果もあり減少傾向にある。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	公害苦情解決率	成果指標	100	100	100	100	100		
		%	100	92	98	97	100		
	指標の定義	公害苦情受理件数のうち、受理年度内に解決した率							
2	事業所・工場排水の基準達成率	成果指標	80	80	80	90	100		
		%	88	100	100	100	86		
	指標の定義	市内事業所・工場における水質調査の基準達成率							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

公害苦情解決率については、目標値を達成しているが、解決できることがベストであるため、今後も実績値を100%にできるよう対応していく。
事業所・工場排水の基準達成率の実績値が目標値を下回っているが、改善に期間を要するものもあるため、目標値を達成できるよう引き続き指導していく。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	生活環境対策事業	生活衛生課	公害防止啓発事務事業	6,420	3,985	
2	産業廃棄物・土砂等堆積対策事業	生活衛生課	土砂等堆積対策事業	3,870	49	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				10,290	4,034	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	2	生活環境の整備
施策	3	衛生対策の推進

2 施策の意図

市民の衛生環境の向上を目指す。

3 施策の現状と課題

公衆トイレの水洗化を進めているが、山間部など立地的な問題から水洗化が難しいものもあるのが現状である。
 ペット苦情対策については、市報による啓発や相談への早期対応に努めている。
 生活様式の変化や少子高齢化の進行等により、聖地公園の墓所を返還して合葬墓を利用する人が増加している。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

ペットに関する苦情については、原則埼玉県が対応するため、市に問合せ等があった場合は、県の関係機関に連絡するのみとなっている。
 令和5年度から第2合葬墓の運用を開始し、聖地公園墓地の墓じまいをするときや、遺骨が入りきらなくなった場合の改葬先として活用されている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	公衆・観光トイレ水洗化	成果指標	92	94	96	98	100		
		%	89	89	89	89	89		
	指標の定義	市内公衆・観光トイレのうち、水洗施設の占める割合							
2	ペット苦情件数	活動指標	10	10	10	10	10以下		
		件	13	9	4	1	0		
	指標の定義	ペットに関する苦情の年間受理件数							
3	工事の進捗状況	成果指標	－	－	100				
		%	－	－	100				
	指標の定義	新合葬墓建設工事の進捗状況							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

公衆トイレ・観光トイレの水洗化については、利用率や地理的条件等を考慮しながら、引き続き目標値達成に向けて推進していく。
ペットの苦情件数については、実績値も減少傾向で目標値を達成しているが、今後も維持していくという観点から目標値は適正である。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	衛生対策事業	生活衛生課	害虫対策事業	3,717	3,017	
2	公衆トイレ維持管理事業	生活衛生課	公衆トイレ維持管理業務 羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	45,758	39,386	
3	聖地公園管理運営事業	聖地公園管理事務所	施設維持管理事業	86,076	75,749	
4	聖地公園整備事業	聖地公園管理事務所	聖地公園整備事業	4,787	3,113	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				140,338	121,265	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	1	安心安全なまちづくり
施策	1	防災力・防犯対策の強化

2 施策の意図

自然災害や事件、事故などの危機に対し迅速かつ的確に対応するための危機管理体制を強化し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを関係機関、市民と連携して推進する。

3 施策の現状と課題

危機管理体制の強化として、自助・共助・公助のバランスを重視した防災力の強化に取り組んでいる。また空き家対策は、市民からの空き家相談等の対応を通じて管理不全な空き家等への助言・指導を進めているが、解決に至らない例が多い状況。防災対策事業は、埼玉県が施工する事業に対する工事負担金であるが、令和4年度末をもって一時休止となっている。令和5年度から令和8年度までの事業計画はないものの、令和9年度以降に工事が実施される見込みであることから、今後の事業動向を注視していく必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

防災力の強化として、自主防災・防犯組織が開催する防災訓練や活動資機材等への補助金交付や、実際の災害時に必要となる備蓄品の購入、避難所生活改善に繋がる設備（トイレトレーラー・マンホールトイレ）の整備を行うことができた。空き家対策として、空き家解体補助金の交付を実施しつつ、併せてR7年度に「空き家実態調査」を行ったため、より実態に応じた対策が図れるよう進めたい。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	自主防災組織運営避難所数	成果指標 か所	1 0	3 4	5 4	7 4	10 4		
	指標の定義	自主防災組織が自主的に運営する避難所数							
2	空き家対策解決数	成果指標 件	40 45	40 41	40 47	40 56	40 38		○
	指標の定義	空き家補助金交付件数及び相談案件解決数							
3	消防団車両更新数	成果指標 台	0 0	1 0	1 0	1 1	4 1		
	指標の定義	経年により老朽化した消防団車両の更新数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

自主防災組織運営避難所数は町会の協力のもと、自主的な活動を求めることから行政主導で数を増加することが難しい状況であった。空き家対策については持ち主への連絡・調整を行うことで解決に導いているが根本となる解体に直結する対応が難しい状況であった。空き家解体補助金の交付を継続しつつ、R7年度に実施した空き家実態調査の結果を元に、R8年度中に「秩父市空き家等対策計画（第2期）」に今後の対策を反映し推進したいため重点化とした。消防団車両の更新には多額の費用がかかるため大規模な更新は難しい状況であったが、総務省の消防車両貸与制度を活用することで、R7年度に1台導入し達成できた。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	地域防犯対策事業	危機管理課	空き家対策事業	78,078	74,398	◎
2	常備消防維持事業	危機管理課		917,542	917,537	
3	消防団運営事業	危機管理課	消防団活動事業 消防団施設管理事業	137,160	132,828	
4	消防施設維持管理事業	危機管理課		57,637	19,777	
5	災害・危機対応事業	危機管理課	災害対応備品整備事業	61,249	57,533	○
6	防災活動支援事業	危機管理課	自主防災・防犯組織活動事業	5,410	4,436	
7	防災情報伝達事業	危機管理課		77,083	49,063	
8	防災対策事業	道づくり課		—	—	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,334,159	1,255,572	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	1	安心安全なまちづくり
施策	2	安心安全な市民生活

2 施策の意図

交通安全対策や消費者被害防止、人権問題の解決などを行うことにより、安心安全な市民生活を目指す。

3 施策の現状と課題

セーフコミュニティは令和3年11月から5年間の国際認証の再認証を受け活動している。交通安全対策について、様々な取組を関係団体等との協働により進めているが、交通事故件数の劇的な減少には至っていない。消費者被害防止について、消費生活セミナーの開催、消費者団体等との連携により消費者被害の防止の取組を進めたが、多様化・巧妙化する消費者被害が後を絶たず相談件数は年々増加している。21世紀は「人権の世紀」と言われ20年が経過したが、差別意識や偏見による人権侵害は後を絶たず、インターネット上への差別情報の掲載や、新型コロナウイルス感染症や災害時に起因した人権への配慮、外国人、LGBTに関する課題等、新たな人権課題が発生している。引き続き、人権意識の高揚を図るため、効果的な人権教育及び人権啓発の推進が必要である。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

セーフコミュニティの再認証後の活動は、コロナ禍による影響もあって各種会議の開催が難しくなり、以前の活動体制での事業継続が難しい状況となっている。当事業により確立された事業内容は、市の事業に反映し実施しているため、今後も当該事業を継続することでこれまでのセーフコミュニティの成果を活かしていく。交通安全推進事業では、悲惨な交通事故を1件でも減らすため、警察署と共同で開催する交通安全教室や、交通安全母の会など関係団体と連携した交通事故防止啓発活動、また、町会と連携した危険箇所への注意看板の設置など、交通安全対策の強化に引き続き取り組んでいく。新たな人権課題や、「部落差別の解消の推進に関する法律」、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」等を踏まえて、人権講演会をはじめとした各種の事業に取り組んできた。引き続き、人権教育・人権啓発を推進し、すべての市民の人権が尊重されるよう人権意識の高揚を図っていく。山間部を中心に携帯電話鉄塔や情報通信基盤、地デジ難視聴対策施設など情報格差是正施設の維持管理を行った。安心して地域に生活するために必要なインフラ施設であると考え、引き続き施設の維持管理に取り組んでいく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	交通安全教室受講者数	成果指標	6,000	6,050	6,400	6,750	7,100		
	人	3,391	4,550	5,194	4,659	3,960			
	指標の定義	学校・長寿クラブ等で実施の交通安全教室年間延べ受講者							
2	セーフコミュニティ対策委員会等開催回数	活動指標	30	30	30	50	50		
	回	21	8	22	1	0			
	指標の定義	セーフコミュニティ対策委員会等の年間開催回数							
3	人権講演会等での啓発パンフレット配布数	活動指標	700	700	700	700	700		
	冊	300	400	600	650	700			
	指標の定義	人権啓発パンフレットの配布数							
4	人権講演会等の参加者数	成果指標	500	500	500	500	500		
	人	0	349	460	497	695			
	指標の定義	人権講演会等の参加者数							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

「交通安全教室受講者数」については、コロナ禍以降の令和3年から5年度にかけては増加に転じたが、令和6年度以降、交通指導員の体制による幼稚園・保育園の教室開催時期の変更により、開催ができず減少に転じた。

セーフコミュニティはコロナ禍の影響により滞った体制を再確立できず、また国際認証及び国内認証を再取得せず市内体制による事業継続する背景により委員会を開催しなかったため、目標達成に至らなかった。

人権講演会等については、参加者数の目標値に達することができた。今後もさらなる人権啓発活動の充実を図っていく。

「安心安全な市民生活」は、住民にとって恒久的な要望でもある。中でもより多くの市民が関わる「交通安全推進事業」を重点化とした。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	人権推進事業	総務課	人権啓発事業 秩父人権擁護委員協議会事業	2,686	1,806	
2	セーフコミュニティ 推進事業	危機管理課		1,336	963	
3	情報格差是正事業	情報政策課	情報格差是正事業	19,303	14,937	
4	各種相談事業	市民生活課	日本語学習支援事業	2,153	1,553	
5	交通安全推進事業	市民生活課	交通団体補助事業 自転車ヘルメット着用促進事業	8,556	6,521	◎
6	消費者行政事業	消費生活センター		9,613	8,410	
7	人権教育事業	教育総務課	人権推進研修事業	917	577	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				44,564	34,767	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	1	安心安全なまちづくり
施策	3	市民協働と情報共有

2 施策の意図

市民に市の取り組みやニュース、各種イベント等を伝える。市外住民には秩父市をPRする。市民とともに築く協働のまちづくりを推進する。

3 施策の現状と課題

秩父市においては、町会をはじめとする地域コミュニティが根付いており、他地域に比べて有効に機能しているといわれている。
SNSの活用、秩父市イメージキャラクター「ポテくまくん」や「ぷめるちゃん」の活用、タウンミーティングやふれあい懇談会の開催など、広報・広聴機能の強化に積極的に取り組んでいる。
「情報共有」、「参画」と「協働」は、まちづくり基本条例における基本原則にも位置付けられており、一層の充実が求められている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

市政情報発信のため、ホームページやSNSの活用を積極的に取り組んでいく。また、市民の利便性の向上を図るため、ラインによる施設予約ができる公共施設を増やしていく。
ポテくまくんとぷめるちゃんについては、ゆるキャライベントも含めて市のPRを継続的に行っていく。市民との対話の場を作るため、ふれあい懇談会やタウンミーティングを開催し広聴機能を拡充する。男女共同参画社会の進展に引き続き取り組む。姉妹都市、友好都市等との交流を継続するほか、市内在住外国人に対する言語等の支援を充実させていく。
町会長協議会の役員構成を現状に見合った形に見直すことで、組織の安定化を図ることができた。高齢化の進行や担い手不足等により運営上の課題を抱える町会が今後増加していくことが予想される中、今後も町会と市との良好な協働体制を維持強化できるよう、引き続き事務局として町会長協議会との連携を深めていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	市ホームページアクセス数	成果指標 件	1,200,000	1,900,000	1,900,000	1,800,000	1,900,000		○
	指標の定義	市ホームページの基本アクセス件数	2,056,904	2,314,550	2,038,503	1,892,915	1,671,345		
2	広聴会の開催回数	成果指標 回	-	-	45	45	50		
	指標の定義	ふれあい懇談会、タウンミーティング、高校生・子育て中の保護者等の広聴会開催回数	-	-	53	48	35		
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
新規	広聴会の参加者数	成果指標 人	-	-	700	700	750		
	指標の定義	ふれあい懇談会、タウンミーティング、高校生・子育て中の保護者等の広聴会参加者数	-	-	791	647	815		
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

ホームページは、市政情報を随時、更新し掲載することで、最新の情報を常に取得できる状態にしている。また、市報やSNS等を通じ、QRコード・URLリンクを用いて、ホームページに誘導し情報発信しており、ホームページアクセス件数は広報事業において適切な指標設定になっていると考えられる。ホームページアクセス件数が昨年より下回り、目標値も下回った理由としては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが2類相当から5類に引き下げられ、徐々に新型コロナウイルス関連情報の需要が減ったことによるアクセス数の減少が考えられる。令和7年度からタウンミーティングを開催しているため、市民の関心の高さや参画への広がり等を定量的に測定する指標として、新たに「広聴会の参加者数」を設定した。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	広報事業	秘書広報課	広報紙発行事業 市政情報発信事業	42,388	40,718	◎
2	広聴事業	秘書広報課	広聴会開催事業	10	9	
3	町会・コミュニティ事業	総務課	町会関係事業	64,186	62,051	
4	男女共同参画推進事業	市民生活課	男女共同参画啓発事業	496	270	
5	姉妹都市・友好都市 交流事業	市民生活課	姉妹友好都市交流事業 青少年海外派遣事業	2,907	2,168	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				109,987	105,216	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	2	生活基盤の整備
施策	1	広域水道との連携

2 施策の意図

広域化した水道事業に対し負担金及び出資金を拠出して、合理的かつ計画的に老朽化した給配水管などの設備を更新し、耐震化を実施して災害時も安定した給水を行う。

3 施策の現状と課題

水道事業は平成28（2016）年度に1市4町で事業統合され、現在は秩父広域市町村圏組合の事務として運営されている。
市民生活を営むうえで欠くことができず、かつ、代替できるものがないため、市から補助金や出資金を支出することで、老朽化した給配水設備等の耐震化等を進めている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

市から負担金及び出資金を支出することで、老朽化した給配水設備等の耐震化を進めており、今後も継続して実施する必要がある。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	管路更新率	成果指標	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67		
	%	0.92	1.12	0.69	1.79	1.74			
	指標の定義	管路延長のうち、更新を行った割合（更新サイクル：60年）							
2	有収率	成果指標	84.5	85.5	86.5	87.5	88.5		
	%	80.5	80.3	82.5	76.9	74.1			
	指標の定義	浄水場で造られた水量のうち、水道料金の対象となる水量の割合							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

管路更新率及び有収率は、安定した給水を行う上で適切な指標であるとともに、維持管理費用を抑えて効率的な経営を行い、低廉な水道料金を目指すため重要な指標である。

管路更新率は、法定耐用年数40年から1.5倍の60年で、全ての管路を更新する目標としている。高い目標値であるが、実施する必要がある。また、R6年度とR7年度は目標達成をしているが、R7年度はR6年度より管路工事が少なかったために実績値が低下している。

有収率は、配水量のうち水道料金対象となる水量であるが、R7年度の実績値が74.1%となっていることから、漏水等で料金とならない水量が25%を超えている。本管の管路更新とともに、個人所有分管路（給水管）の漏水調査も強化し改善を図る必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	広域市町村圏組合関連事業	生活衛生課	上水道事業負担事業 上水道事業出資事業	1,789,752	1,405,352	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,789,752	1,405,352	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	2	生活基盤の整備
施策	2	汚水処理施設の整備

2 施策の意図

安心して快適に暮らせるまちづくりを目指すため、周辺環境に配慮した維持管理及び計画的な整備を行い、生活排水の適切な処理を推進する。

3 施策の現状と課題

公共下水道事業では、施設の老朽化が進んでおり、計画的な点検及び改築の実施が課題となっている。また、上下水道を一体的に捉え、病院や避難所が接続する管路や処理場等の急所施設の耐震化も必要とされている。

農業集落排水事業では、人口減少に伴い使用水量が減少しており、施設の処理能力に見合った処理が行われなくなることが見込まれる。また、施設の維持管理費が年々増加しているため、効率的な運営管理を行う必要がある。

戸別合併処理浄化槽事業では、公共用水域の汚染の原因となる単独浄化槽や汲み取り便槽の残存が課題となっており、より高性能な合併処理浄化槽への転換が求められている。また、設置・使用後の確実な維持管理も必要とされている。

し尿処理事業は秩父広域市町村圏組合により運営されている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

公共下水道事業では、秩父市下水道ストックマネジメント計画に基づき令和3年度から令和7年度については、国土交通省の社会資本整備総合交付金の交付を受け、管路施設、処理場及びポンプ場について点検、調査、修繕改築計画策定、改築詳細設計及び改築工事を進めてきた。

農業集落排水事業では、令和2年度に策定した最適整備構想に基づき、処理施設の老朽化対策として、処理施設及び管路施設の点検調査、改修工事を進めてきた。

戸別合併処理浄化槽事業では、引き続き環境省の循環型社会形成推進交付金の交付を受け、市設置による合併処理浄化槽の整備を進めてきた。

3事業とも継続して事業を進めていく予定である。

し尿処理事業については、令和5年4月1日に関係1市4町1組合で事業を統合し、秩父広域市町村圏組合において共同処理を行っている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	公共下水道整備率	成果指標	90.3	91.7	93.0	94.4	95.7		
	%	89.9	89.9	89.9	89.9	89.9			
	指標の定義	公共下水道認可区域面積に占める処理区域（整備）面積の割合							
2	合併処理浄化槽設置数	成果指標	5,090	5,210	5,330	5,450	5,570		○
	基	4,974	5,048	5,098	5,143	5,181			
	指標の定義	市町村設置又は補助金交付による合併処理浄化槽の設置基数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

公共下水道整備率は、ほぼ概成に近く未整備区域は農地等を残すのみであり、今後は宅地化に合わせて整備を進めるため微増で推移する。戸別合併処理浄化槽設置数は、個人申請に基づき整備を進めるため、コロナ禍での経済的影響もあり、目標値の達成はできなかった。2事業の施策達成指標の目標は令和7年度までに生活排水処理人口普及率を100%とする県構想に基づくものである。重点化の理由は、生活排水処理人口普及率の目標達成には行政人口の約12%を占めるし尿くみ取り便槽と単独処理浄化槽の転換を積極的に進める必要があるためである。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	下水道事業	下水道課	管路改築事業 処理場改築事業	507,707	309,852	◎
2	農業集落排水整備事業	下水道課	処理場管路維持管理事業	25,868	23,026	
3	戸別合併処理浄化槽事業	下水道課	戸別合併処理浄化槽設置事業 戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	88,608	73,861	
4	下水道センター維持 管理事業	下水道センター	処理場維持管理事業 ポンプ施設維持管理事業	336,284	299,391	○
5	秩父みどりが丘工業団 地下水管理事業	下水道センター		2,235	1,751	
6	広域市町村圏組合関連 事業	生活衛生課 (清流園)	し尿処理推進事業	180,441	180,441	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,141,143	888,322	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	3	地域基盤の整備
施策	1	道路交通網等の整備

2 施策の意図

社会基盤となる道路網の整備、道路橋りょう等の維持管理及びインフラ整備を進め安心安全な道路を目指す。また、公共交通機関の利用促進を進める。

3 施策の現状と課題

人口減少や高齢化が進む中、地域の活力を維持しながら生活機能を確保するためには、公共交通と連携して各地域を効果的に繋ぎ都市機能を共有する「コンパクト＋ネットワーク」のまちづくりが必要。地域公共交通を支える沿線人口が減少する中、公共交通サービスを維持・確保するためには、地域の状況を踏まえた公共交通体系の再構築が求められている。各地域の住民が便利で安心・安全に暮らすためには、地域間のアクセス向上や生活道路の整備・改善が必要であり、地域基幹道路（国・県道）を含めた道路交通網の更なる充実が期待されている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

地域公共交通の活性化について、鉄道、バス及びタクシーなどそれぞれの課題、地域ごとの課題を考慮し、俯瞰的な視点も含め、広域的に検討する必要が生じており、交通事業者や地域住民、有識者、周辺の4町とも連携し課題解決を進めてきた。国道や県道など地域基幹道路の整備については、各計画の早期実現を目指し、県と協力体制を構築するとともに、国や県への要望活動を進めてきた。また、市の幹線道路や生活道路については、地域のニーズや重要度・緊急度などを勘案し、効果的な道路整備を進めてきた。橋りょうやトンネルを含む道路施設の老朽化対策については、新技術の活用などによりトータルコストの縮減と予算の平準化を図り、計画的な点検・修繕を進めることで、持続可能な維持管理に努めてきた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	橋りょう法定点検率	成果指標	67.4	98.9	100	15.5	40.2		
	%	67.5	97.7	100	16.3	39.6			
	指標の定義	橋りょう法定点検数の累計進捗率							
2	路線バス利用者数	成果指標	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000		
	人	97,709	107,981	108,178	108,746	107,479			
	指標の定義	主な市内路線バスの年間利用者数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

橋りょう法定点検率については、概ね目標値を達成している。法定点検は5年に一度実施することと定められているが、令和6年度より3巡目点検を開始し、引き続き目標達成に向けて設計積算に関しても工夫に努めるとともに、計画的な橋梁点検を実施していくことが重要。
路線バスの利用者数については、目標値を達成していない。原因としては急激な人口減少により利用者数が伸び悩んだものと考えられる。今後は、現実に見合った目標値の再設定等を検討する必要がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	地域公共交通網活性化事業	市民生活課	地域乗合バス路線確保事業 お出かけ楽々バス運行補助事業	148,990	146,007	○
2	道路等管理事業（土木一般管理事業含む）	管理用地課		46,749	44,646	
3	不用道路敷等処分事務	管理用地課		500	0	
4	道路用地等取得事業	管理用地課		94,753	59,615	
5	街路用地等取得事業	管理用地課		14,510	14,507	
6	道路維持管理事業	道づくり課		231,224	187,577	
7	道路新設・改良事業	道づくり課		138,526	114,198	
8	橋りょう維持・新設改良事業	道づくり課	橋りょう維持補修事業	215,692	174,927	◎
9	河川維持・補修事業	道づくり課		17,458	17,183	
10	道路新設・改良事業	道づくり課	道路改築事業 道路改良事業	169,313	111,900	○
11	橋りょう維持・新設改良事業	道づくり課		29,485	24,847	
12	街路事業	道づくり課		137	118	
13						
14						
15						
施策計				1,107,337	895,525	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	3	地域基盤の整備
施策	2	まちなみ・住環境の整備

2 施策の意図

景観計画に合わせた魅力的な街並みの形成や住環境の整備を行う。

3 施策の現状と課題

既存道路・公園・上下水道・市営住宅等の公共施設の老朽化が進行しており、長期的視点に立った計画的なインフラメンテナンスが必要。
近年の観光誘致施策の成果により、市街地にも周遊客が増加しており、景観に配慮したまちなみの整備が求められている。
誰もが快適に過ごせるまちを実現するためには、防災や子育てなど多面的な機能を持つ公園などの身近なオープンスペースの確保が求められている。また、観光誘客を含む関係人口の創出に向けた方策として、魅力的な公園づくりを進める必要がある。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

コンパクト+ネットワーク社会の実現に向け、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づいたまちづくりを進めており、これを念頭に最終年度は国道140号陸橋平面化・西関東連絡道路整備や市立病院建設等の状況を勘案し、庁内で秩父駅東側エリアのまちづくりの検討に着手した。
公園施設の老朽化対策として、「秩父市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を行ってきた。また、観光誘客を促進する魅力的な都市公園の整備を進めてきた。
市営住宅の老朽化対策として、「秩父市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕・改善事業を行ってきた。また、管理戸数の適正化を図るため、用途廃止とした住宅については解体撤去を進めてきた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	居住誘導区域内の人口密度	成果指標 人/ha	37.4	37.6	37.8	38.0	38.2		
	指標の定義	居住誘導区域内の人口密度 ※立地適正化計画関係	37.1	36.5	36.0	35.3	34.8		
2	市営住宅バリアフリー整備率	成果指標 %	42	43	43	44	45		
	指標の定義	市営住宅のバリアフリー化整備率	39	39	40	40	41		
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

居住誘導区域内の人口密度は年々低下しており目標値を達成していないが、原因は市全域の急激な人口減少にあり、今後、指標に関しては、計画改定の際に社会情勢を勘案しつつ、効果を可視化できるものとするよう検討する。

市営住宅のバリアフリー整備率については目標値を達成していない。市営住宅の老朽化が進行する状況において、修繕や整備にかけられる予算、人員には限界があり、目標達成が困難な状況。今後は「秩父市営住宅等長寿命化計画」に則り、現状に則した新たな指標の設定を検討する。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	都市計画事業	まちづくり公園課	都市計画決定及び指導事業	1,781	1,613	◎
2	駅前広場管理事業	まちづくり公園課		3,632	3,143	
3	景観形成事業	まちづくり公園課	上町まちづくり景観計画等作成事業	14,186	13,025	
4	都市公園運営事業	まちづくり公園課	公園工事・改修事業	345,493	257,550	○
5	一般公園運営事業	まちづくり公園課	ちちぶキッズパーク維持管理事業	19,202	17,225	
6	芝桜の丘運営事業	まちづくり公園課	芝桜の丘維持管理事業	173,804	128,873	
7	建築開発行政事務事業	建築住宅課	建築基準法に基づく事務事業 開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	5,919	5,405	
8	市営住宅管理事業	建築住宅課	市営住宅改修工事事業	60,844	44,171	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				624,861	471,005	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	6	総合
政策	1	総合政策
施策	1	地方創生の推進

2 施策の意図

都市部から地方への人の流れを作り出すため、国の交付金等を活用しながら、秩父市総合戦略に基づいて各種事業を実施する。

3 施策の現状と課題

地方創生の名のもとに、様々な地域活性化施策に取り組んだ。
都市部から地方への人の流れを作り出すための関係人口の創出や移住者増加策にも取り組んでいる。移住相談センターは、地場産業センターから番場通りへと移転して、相談数の増加など明るい兆しも見え始めている。地域おこし協力隊を中心に、秩父ファンクラブの活動も定着しつつあるため、関係人口の可視化とつながりの強化が課題となっている。
Society5.0事業については、国の補助事業の採択を受け、令和2年度から令和6年度にかけて実証実験を実施し、共同配送や遠隔医療は社会実装され、ドローン物流は社会実装の準備が完了した。ドローン物流は運営体制などの課題もあり、本格的に社会実装されていないのが課題。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

移住相談センターが中心となり、関係人口と移住者の増加に取り組んだ。移住者数はコロナ禍での地方移住の流れが進み一時的に増加したが、その後はいったん減少し、現在は微減の傾向である。ただし、移住相談の件数は増加傾向にあり、地方移住への関心は依然として高い。
Society5.0事業は補助事業期間内に概ね計画どおりに事業を進捗することができた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	地方版総合戦略（第2期秩父市総合戦略）目標達成率	成果指標	50	60	70	50	60		○
	%	34.1	33.3	39.6	44.3	9月確定			
	指標の定義								
2	関係人口関連イベント開催回数	活動指標	6	6	7	7	8		
	回	13	13	11	14	8			
	指標の定義								
3	関係人口関連イベント参加者数	成果指標	-	-	200	300	400		
	人	-	134	144	148	148			
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

No. 1の指標については、同戦略の推進により目標達成率は40%程度まで向上したが、目標値には達成しなかった。令和6年3月に第3次秩父市総合戦略を策定したため、計画実現に向けて引き続き各事業を推進していく。

No. 2及びNo. 3の指標については、イベント回数は目標値どおりに進捗したが、イベント参加者数は目標値を達成できなかった。当市が持つ魅力や資源を活用した魅力的なイベント開催を進めるとともに、秩父ファンクラブなど関係人口の組織化や接点を増やしていく方法に工夫の余地がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	地域政策推進事業	総合政策課	高校魅力化事業	37,695	32,431	
2	地方創生推進事業	総合政策課	結婚支援事業	28,478	22,767	◎
3	移住政策推進事業	総合政策課	移住推進事業	63,046	53,088	○
4	新エネルギー推進事業	総合政策課		0	0	
5	物価高騰対応給付金支給事業 (定額減税調整給付分)	総合政策課		189,809	187,993	
6	スマートシティ推進事業	先端技術推進課		37,730	25,189	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				356,758	321,468	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	6	総合
政策	1	総合政策
施策	2	広域連携（定住自立圏の推進）

2 施策の意図

広域での事業実施が効果的・効率的である分野においては、ちちぶ定住自立圏により広域連携して事業を実施する。

3 施策の現状と課題

地理的、経済的に一体性の高い秩父地域においては、周辺自治体との連携は欠かすことができない。一部事務組合である秩父広域市町村圏組合における連携に加え、国の定住自立圏構想に呼応した「ちちぶ定住自立圏」による連携を進めている。
ちちぶ定住自立圏における共生ビジョンは令和7年4月から第3次ビジョンとなり、制度開始当初とは課題も変化している。特に、医療分野は住民ニーズも高く、定住自立圏事業でも予算の大部分を占める分野となっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

定住自立圏事業では、医療や産業振興などの10分野にわたる秩父地域の共通課題の解決に向けた取組を継続している。特に医療に関しては地域医療維持のために医師・医療スタッフの確保や救急医療体制の維持に向けた事業に注力している。定住自立圏事業として取組を進めてきたし尿処理事業は、秩父広域市町村圏組合に事務移管し、広域での事業を行っている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	秩父圏域内人口	成果指標	—	—	—	—	87,388		
		人	92,204	90,527	88,748	87,054	85,451		
	指標の定義	秩父圏域1市4町の人口（埼玉県推計人口・市町村別の各年度末時点）							
2	空き家バンク成約件数	成果指標	—	—	30	30	30		
		件	—	—	37	39	48		
	指標の定義	空き家バンクに登録している物件の成約件数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

No. 1の指標については、コロナ禍以降の出生数の急減などの要因もあり、圏域内人口の減少は抑制できず目標値を達成できなかった。

No. 2の空き家バンク成約件数は順調に増加し、目標値を達成することができた。秩父地域への移住者増加に寄与するとともに、空き家の活用にも一定の効果がある。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	ちちぶ定住自立圏推進事業	総合政策課		2,889	2,331	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				2,889	2,331	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	6	総合
政策	1	総合政策
施策	3	行政のデジタル化

2 施策の意図

国の示す自治体DX推進計画の推進基盤となる重点取組事項等について、計画的に取り組んでいく。

3 施策の現状と課題

- ・国がデジタル庁の創設に向けて動くなど、デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築に向けた動きが出てきている。
- ・行政手続きのオンライン化、AI・RPA等を活用した業務プロセスの標準化、自治体情報システムの標準化など、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の方向性が国から示されている。
- ・マイナンバーカードの普及が全国的に進んでいるが、秩父市の保有率においては全国平均83.2%より低く78.9%に留まっている。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

自治体DXの根幹となる情報システム標準化に取り組み、令和7年12月に移行を完了した。一方、経過措置に伴う一部実現されていない機能の運用において事務の複雑化という課題が生じている。標準仕様に合わせた事務フローの再構築と、職員へのサポート体制の更なる強化が必要となっている。全体最適化によるコスト抑制を図りながら、誰一人取り残さない「人にやさしいデジタル行政サービス」の実現に取り組む。

マイナンバーカード申請数の急増に合わせて、交付体制の強化や申請サポートの実施等でカード取得に対する住民サービスの向上を図ってきた結果、交付率は令和3年度当初から令和7年度末までの間に17.9%から96.5%まで増加した。しかしながら、今年度まで指標としてきた交付率は人口に対し過去の交付件数で割合を求めていたため、カードの更新者数や再発行数も含まれていた。そのことから、次年度は人口に対しマイナンバーカードの保有人数を算出する保有率を指標としたい。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	標準仕様準拠システム導入率	成果指標	0	0	0	0	100		○
		%	0	0	0	0	100		
	指標の定義	国が示す自治体標準仕様に準拠したシステム導入率							
2	マイナンバーカード交付率	成果指標	43	67	79	85	95		
		%	31	60	74	83	97		
	指標の定義	マイナンバーカード累計交付枚数／翌年度4月1日人口							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

令和7年12月に標準仕様準拠システムへの移行を完了し、導入率は目標の100%を達成した。しかし、国の方針で経過措置対象となった一部機能については未実装であり、現在、職員の事務負担が増加する課題が生じている。今後は、指標01を重点化指標として標準仕様に合わせた事務フローの最適化（BPR）に注力するとともに、システム事業者との連携を強化し、業務効率化に向けた対応を継続する。

マイナンバーカード交付率については、マイナンバー制度導入から10年が経過しカード更新申請が増えたため、交付率は増加した。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	情報システム事業	情報政策課	ネットワーク管理事業 基幹系システム管理事業	500,604	484,772	◎
2	戸籍住民基本台帳等事務	市民課	個人番号カード等交付事務 住民基本台帳登録事務	78,043	71,198	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				578,647	555,970	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	7	行財政運営
政策	1	行政運営
施策	1	事務及び人事の効率化・適正化

2 施策の意図

職員の意欲と能力開発及び活性化を図るとともに業務改善を進め、市民サービスの向上に努める。

3 施策の現状と課題

行政資源は限られていることから、効果的・効率的に活用した行政を推進するため、業務の無駄を削減し、事業の適正な遂行に努めている。
行政運営の透明性を高め、不正や非効率を防ぎ、市民から信頼される市役所を目指している。
人口が減少しても、行政サービスを低下させずに、市民がいきいきと豊かに暮らせるまちを目指している。
職員の能力開発など、人材育成の更なる拡充に取り組んでいる。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

多様化、高度化、複雑化する住民ニーズ及び社会の変化がある中、限られた行政資源を効果的・効率的に活用するため、既存事業の縮小・廃止、業務改善などの各種取組を着実に進めるとともに、近年の新たな取組であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）による業務改善にも努めてきた。
職員の定員管理についても、適正な職員数を確保するため、計画的な採用を進めつつ、職員の能力開発や健康管理も実施することができた。
これらの取組は継続的に行っていく必要があることから、引き続き適正な事業の遂行及び人事事務を進めることにより、必要とされる行政サービスを適切に提供し、市民から信頼される行政運営を進めていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	業務改善率	成果指標	60	65	70	75	65		
	%	57.5	57.8	55.6	52.6	56.8			
	指標の定義	行政評価における改善提案の改善実施率							
2	職員数（の削減）	成果指標	468	463	458	453	448		
	人	477	476	478	485	482			
	指標の定義	普通会計部門職員数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化	
			R3	R4	R5	R6	R7			
	指標の定義									
	指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

業務改善率(※)については大幅な増減がなく、現状を考慮して昨年度に引き下げたR7目標値にも届かなかったが、限られた行政資源を効果的・効率的に活用した行政を推進するため、引き続き業務改善の意識向上を図っていく。

職員数の削減についても、定員適正化計画の数値目標を達成するために積極的に取り組んできたが、行政需要の拡大等により業務量が年々増加していることなどにより指標の達成には至らなかった。引き続き、退職者や新規採用の定員管理を計画的に進める。

※業務改善率：基本事業評価シート裏面中段「改善の方向性」欄の右側、前年度改善提案の記載数に対する、改善状況「○」の数の割合。（全基本事業評価シート）

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	改革推進事務	改革推進課	DX推進事業 行政経営事務	115,942	114,350	○
2	職員適正人員管理事務	人事課	正規職員採用事務	20,382	11,688	◎
3	職員能力開発事業	人事課	職員研修事業	5,239	2,618	
4	給与支給事務	人事課	給与情報処理事務 出退勤管理事務	1,004	792	
5	勤務環境整備事業	人事課	職員健康管理事業 職員福利厚生事業	13,022	11,383	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				155,589	140,831	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	7	行財政運営
政策	2	財政運営
施策	1	健全な財政運営・FMの推進

2 施策の意図

財政の硬直化を防ぐため、財源の確保、支出の見直しなど、健全な財政運営に努めるとともに、公共施設の適正配置を推進する。

3 施策の現状と課題

健全な財政運営については、社会経済情勢の変化により、税収の大幅な増加が見込めない中で、経費削減など財政運営の効率化を図るとともに、財源確保に努めることで、持続可能で安定的な財政運営を行っていく。

FMの推進については、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画が10年経過したため、計画の大幅な改訂を行った。併せて、個別施設計画についても大幅な改訂を行い、今後は2年ごとに計画の検証・見直しを実施することとした。しかし、現個別施設計画では、総合管理計画の数値目標(2045年度までに延べ床面積の35%削減)を達成することができない状況であるため、より一層の施設の再編が必要である。

施設の再編には、事業の統廃合が必要不可欠であるため、施設における事業内容から検討を行う必要がある。また、施設を利用する市民に対してファシリティマネジメントの必要性、メリット・デメリットを丁寧に説明し、理解を求めながら進めていく必要がある。

また、公共施設等総合管理計画推進の3つの改革の歳入確保策である公共施設広告事業提案制度について、令和8年度からの実施に向けて準備を進めた。

4 施策の総合評価（第2次秩父市総合振興計画 後期基本計画のまとめ）

健全な財政運営では、中期財政計画及び財政健全化計画に基づき、財源の確保や支出の見直しによる健全な財政運営に努めている。成果指標の85%はクリアすることが出来なかったが、県内でも良好な状況を保っている。

また、ふるさと納税については、担当職員を配置して返礼品の開拓を進めた結果、寄附額を前年度から約60,000千円増やすことができた。

FMの推進では、公共施設等総合管理計画や個別施設計画を推進するため、庁内で公共施設床面積削減の働きかけを行った結果、成果指標である削減目標値は達成した。後期基本計画内での主な実績として、堂ノ前市営住宅、星の子教室、旧小倉沢小中学校や旧荒川幼稚園の解体を実施したが、公共施設等総合管理計画の普通会計で管理している公共施設の延べ床面積を2045年までに35%削減する数値目標を実現するためには、さらに施設の統廃合や事業の削減をする必要がある。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
1	経常収支比率	成果指標	85	85	85	85	85	R6県内市平均 95.7	○
	%	82.6	85.1	88.3	88.7	88.3			
	指標の定義	経常収支比率							
2	公共施設削減床面積	成果指標	3,200	4,400	5,600	6,800	8,000		
	m ²	3,791	4,460	8,358	10,474	11,017			
	指標の定義	公共施設（一般会計）の削減床面積累計（H30（2018）年度以降）							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、R7年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			R3	R4	R5	R6	R7		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

健全な財政運営では、経常収支比率85%を達成するため全庁的に取り組んでいるが、令和4年度以降は達成できていない。ただし、県内市町村や類似団体の平均値との比較では著しく良好な状況を保っている。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であるが、令和6年度の県内市町村の平均値95.7%と比較しても成果指標の85%は極めて弾力性が高い数値であることから目標値の85%は妥当であると考ええる。重点化の理由としては、経常収支比率の指標の達成は、全庁的な歳出の見直し等により改善可能な指標であり、突発的な支出に適切に対応する財政的余裕がある状態であることから重点化とした。また、FMの推進については、平成17年の市町村合併により、同種の施設が複数存在する状況や今後人口減少等が見込まれる状況から公共施設数を適正化する必要がある。このことから、公共施設（一般会計）の公共施設削減床面積を成果指標とすることは妥当と考える。

8 第2次秩父市総合振興計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重要事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	財政運営事務費	財政課	予算編成・管理事務 他会計繰出し事務	4,020	3,798	◎
2	ふるさと納税事業	産業支援課		146,000	122,769	
3	公共インフラ資産等 マネジメント事業	資産マネジメント課	公共施設等総合管理計画推進事業	1,149	496	○
4	財産管理事業	資産マネジメント課	財産取得処分事業	59,958	53,481	
5	市民税等賦課事務費	市民税課	各種協議会等負担金 税務職員研修事務	63,738	60,128	
6	固定資産税等賦課事務費	資産税課		68,882	65,732	
7	市税等収納事務費	納税課	現年課税分収納事業 滞納繰越分収納事業	24,731	21,890	
8	固定資産評価審査 委員会事務費	固定資産評価審査委員会		288	21	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				368,766	328,315	